

# 商学研究所報

---

2021年2月

神田神保町「書肆街」の商業集積としての形成・展開・変容  
—専門店街の変化の動態に注目して—

山崎万緋・渡辺達朗

# 神田神保町「書肆街」の商業集積としての 形成・展開・変容

－専門店街の変化の動態に注目して－

1. はじめに
  - 1-1 問題意識
  - 1-2 先行研究
  - 1-3 研究課題と対象期間
2. 神田神保町書肆街の形成と展開
  - 2-1 神田神保町書肆街の形成
  - 2-2 神田神保町への書籍商の集積
  - 2-3 神田神保町の繁華街としての発展
  - 2-4 小括
3. 統計データにみる神田神保町の小売業
  - 3-1 データセットの確認
  - 3-2 神田神保町の小売構造の変化
  - 3-3 タウンページデータでみる神田神保町の小売業と飲食業
  - 3-4 神田神保町の小売業の特徴
4. 地図データにみる神田神保町書肆街の変容
  - 4-1 分析の方法
  - 4-2 ブロック別およびカテゴリー別にみた変化
  - 4-3 閉店・開業等による変化の実相
5. 結び

山崎万緋 専修大学商学研究所準所員

専修大学大学院商学研究科博士後期課程2年

渡辺達朗 専修大学商学研究所所員

専修大学商学部教授

A Study on Formation, Development and Transformation of  
Kanda Jimbocho Booktown as A Commercial Cluster:  
Focusing on the dynamics of change in A Specialty Stores District

**Mai Yamasaki**  
**Tatsuro Watanabe**

# 神田神保町「書肆街」の商業集積としての形成・展開・変容 —専門店街の変化の動態に注目して—

## 1. はじめに

### 1-1 問題意識

それから今日まで三十年経過しているが、その間の変遷を概観してみると、戦争直後の混乱期が終わり、一時的に増加した業者が淘汰されてみると、全体として書籍商の数はそれほど大きく変わらなかった。しかし三十年経過した後を見ると、従来の業者と新しい業者との交代が相当行なわれていることが見られる<sup>1</sup>。

これは、1970年代末に公刊された京都と神田神保町における「書肆街」の形成、発展を考察した脇村義太郎氏の名著の一節である。論述の直接の対象は、京都市中心部の書肆街が第二次大戦直後から30年間かけてどのように変化してきたかについてであり、書店数それ自体は大きく変わらないが、新旧の担い手の新陳代謝が相当行われたことが指摘されている。

こうした特徴は、神田神保町においてもみることができそうである。すなわち、神田神保町の書肆街は、一見するとあまり変化のない成熟し切ったまちとみえるかもしれない。しかし、それは短期的な視座であり、10年、20年といった長期的なスパンでみると、ミクロレベルでの担い手の入れ替えが積み重なり、マクロレベルで大きな変化が生じている。このような集積としての特徴は、書肆街にとどまらず、専門店街ないし同業種集積の多くで共通して見られる傾向といえるのかもしれない。そこで本論文では、神田神保町書肆街の集積としての構造変化の実態と、変化をもたらす内部および外部の要因について検討していきたい。これが、本論文の出発点的な問題意識である。

なお書肆という用語は、『デジタル大辞泉』によると「書物を出版したり、また、売ったりする店。書店。本屋。」と定義され、たんに書店を指す場合もあるが、出版を含めた、より広いニュアンスで使われることがあると理解できる。そこで本論文では、古書店街ではなく、やや古風な印象になるが「書肆街」の用語を用いることで、書籍等の出版から販売、

---

<sup>1</sup> 脇村(1979)、p.30。

読書等の消費行動にかかわるさまざまなステークホルダーが集積するまちを検討対象とすることを明示したい。

## 1-2 先行研究

神田神保町の書肆街を対象にする研究は比較的多く行われている。それらのうちいくつかの研究では、地域史の観点から書肆街の担い手である人物や企業に焦点を合わせ、彼ら／彼女らがいかなる考えのもとに行動し、どのようなネットワークを築き、地域の経済や社会、文化を持続可能なものとして継承してきたのか等について明らかにされている。その代表として、上に引用した脇村(1979)に加えて、鹿島(2017)、NPO 法人神田学会・東京大学都市デザイン研究室編(2017)があげられる。このように地域史の素材として多数とりあげられることそのものが、神田神保町が文化的、社会的等の多面的な価値を有し、多くの人々を引き付ける地域としての魅力をもつことの証左といえる。しかし、これらでは本研究が焦点を合わせている商業集積としての特性については、理論的に踏み込んだ検討は行われていない。

それでは商業集積の特性とはどのようにとらえるべきであろうか。商店街やショッピングセンターなど具体的な商業集積を対象とする研究は多数存在するが、集積編成の内的論理について真正面から理論的に扱った研究は、そう多くない。石原(2000)がその嚆矢といえ、そこで商業集積は、業種店が自らの資金的、技術的等の制約下において、品揃えを補完し合うとともに競争しながら、売上の集中を達成するために形成するものとしてとらえられている。流通論の中心概念の一つである卸売業や小売業など商業者の存立基盤にかかわる売上の集中の議論と商業集積とを理論的に関連づけた点で、石原の功績は大きく、これに刺激を受けた研究が流通論の分野でいくつか続いた。しかし、近年では理論的観点からの研究は、やや低調になっている。

さて、石原の指摘を待つまでもなく、一般に商業集積は構成する店舗の業種・業態の補完と競争という観点、言い換えると業種・業態の多様性の程度を1つの軸として類型化できる。ただしここでは、業種と業態の関係に関する理論問題には深入りせず、便宜的に「業種」とのみ記すことにする。以上から、業種の多様性が高く構成店舗間が補完的な関係にある場合を異業種集積、多様性が低く競争関係が強い場合を同業種集積と呼ぶことができる。

現実の商業集積は、これら2つの集積タイプを両極とするスペクトラム上に位置づけら

れ、同業種集積といっても、特定の業種のみで構成されることは実際には考えにくく、「主要業種」と「関係業種」が混在し相互作用する専門店街の形態をとることが多い。本研究が対象としている神田神保町もそこに含まれる。なお、もう1つの類型化の軸として用いられることが多いのが、自然発生的に形成されたのか、計画的に開発されたのかという観点である。本研究ではいうまでもなく自然発生的商業集積に焦点を合わせている。

これらの分類のうち、異業種集積については、いわゆる商業集積の枠にとどまらず、市街地再生やまちづくりの観点からの研究がさかんに行われている。例えば、アメリカにおける都市再生・ダウンタウン再活性化に関する Jacobs(1961)、Gratz(1989)、Whyte(1988)等は、いまや古典ともいえる研究であるが、異業種の多様性が強調されている点で参考になる<sup>2</sup>。また、これらを踏まえてイギリスにおいて2000年代に展開された市街地再生・タウンセンター再活性化にかかわる一連の研究成果では、多様性や持続性を重視する立場から「ゴーストタウン化」や「クローンタウン化」に警鐘を鳴らしている<sup>3</sup>。さらに、これらに刺激を受けた研究として渡辺(2019a)、渡辺(2019b)、渡辺(2020)をあげることができる。ここでは業種の多様性の高さやコミュニティ対応力の高さの重要性が指摘されている。

これに対して、同業種集積（専門店街）に対する流通論の立場からの理論的研究は、近年ほとんど行われていない。しかし、都市計画、地理学の分野では、専門店街の研究が継続的に行われている。そうした中で、神田神保町を対象にした研究として注目されるのが、法政大学エコ地域デザイン研究センター(2018)、外山・田中・福井(2018)、外山(2019)の一連の成果である。それらでは「神田神保町が今日の古書店街の姿となるには教育機関の存在が欠かせなかった」<sup>4</sup>との問題意識に基づいて、江戸期から現代に至る膨大な地域史資料をアーカイブ化し、時間の経過に伴う古書店と教育機関の空間的な分布の変化における両者の関係性の高さが定量的に明らかにされている。例えば、明治期において、東西の軸上に展開していた古書店が神保町交差点付近に集中するようになったという変化と、神田小川町に存在した2つの教育機関の移転との関係、および古書店が白山通りや神田錦町へと展開するようになったことと、神田三崎町や神田錦町に立地する教育機関の動向との関係等が指摘されている。逆に、第二次大戦後に2つの大学が郊外移転しているにもかかわらず

---

<sup>2</sup> その他に Jacobs (1969)、Jacobs (1984)、Gratz and Mintz (1998)、Whyte (1980) をあげることができる。

<sup>3</sup> 「ゴーストタウン化」については Oram (2002)、Conisbee (2002)、Oram et al. (2003)、「クローンタウン化」については Conisbee et al. (2004)、Simms et al. (2005)、Cox et al. (2010) があげられる。

<sup>4</sup> 外山・田中・福井(2018)、p.23。

ず、古書店の立地に大きな変化がみられないことから、古書店と教育機関、とくに学生との関係性の希薄化が示唆されている点も興味深い。

しかし、以上の研究では古書店を一括りで扱っており、それぞれの品揃えや営業内容等にまで踏み込むものではない。これに対して、古書店が具体的にどのような品揃えで展開しているかに踏み込む研究として、山崎・津々見(2007)が示唆に富む。そこでは神田神保町を10ブロックに分け、経歴(1969年以前から存在か否か)、専門分野(サブカルチャー、趣味・アート、人文科学、社会科学、外国書、古典籍、自然科学、ノンジャンル、その他)、販売形態(店売り、事務所のみ、不明)、開放性(1階、外から店内みえる、日曜営業、看板)といった要素とクロス集計し、「本の街」としての変化の中身が分析されている。

また、神田神保町を含めた専門店街の比較研究として、靱山・渡邊・羽生(2000)があげられる。そこでは、東京23区内における「同業種の店舗が高密度に集積することで広域的な集客力を有し、活力を有する街」<sup>5</sup>として、神田神保町古書店街を含む8つの専門店街をとりあげ、それぞれの専門店街における店舗分布の推移の特徴を比較することで、神田神保町について「既存業種のままより細分化専門特化したかたちで細胞分裂的に増殖してきたケース」<sup>6</sup>と特徴づけている。

さらに、神田神保町以外の専門店街にまで目を広げると、秋葉原の研究が多数行われている。それらのうち、流通論からのアプローチとして注目すべきなのが、山下(1998)、山下(2001)である。そこでは、石原(2000)などを理論的に踏まえつつ、商業集積における品揃え形成に焦点を合わせて、商業集積の持続性の内的論理として<品揃えの組み替え→集積内集積の形成→自律的なカテゴリー化>といった展開を仮説的に提示している。

また、都市計画分野では電気街の形成と持続的発展をテーマにした小野・大西(2004)が、地理学分野ではポスト電気街の秋葉原の変化に焦点を合わせた牛垣(2012)、牛垣(2013)、牛垣・木谷・内藤(2016)の一連の研究があげられる。また、市場戦略的な観点から秋葉原の変化の動態について検討した山田(2011)、山田(2015)も存在する。ここでとくに注目したいのは、秋葉原の変化を実際のビジネスの担い手レベルでとらえた牛垣・木谷・内藤(2016)であり、それ以前の秋葉原で多数を占めていた家電、デジタル、アニメ関係が減少し、新しい業態としてメイド喫茶が増加していること、飲食店でチェーン店が増加し商業集積空間の

---

<sup>5</sup> 靱山・渡邊・羽生(2000)、p.373。

<sup>6</sup> 靱山・渡邊・羽生(2000)、p.375。なお、8つの専門店街は秋葉原電気街、上野バイクタウン、合羽橋道具街、神田古書店街、神田スキー街、月島もんじゃストリート、西荻窪アンティーク街、日暮里織維街。

均質化が進んでいることが指摘されている。

その他にも、古着等の個性的なアパレル小売業の専門店街を扱った研究として、流通論分野では佐藤(2003)、松山(2018)が、社会学分野では下村(2011)が、地理学分野では矢部(2012)があげられる。また、東京 23 区における 5 つのギャラリー密集エリアに注目した都市計学分野の研究として近岡・十代田・津々見(2005)、ゲームをはじめとするオタク系小売店の同業種集積を対象にした地理学分野の研究として和田(2014)、神楽坂におけるフレンチ店と料亭の集積を対象にした都市計学分野の研究として板垣・明石(2019)をあげることができる。

### 1-3 研究課題と対象期間

以上の神田神保町書肆街の地域史的な研究、同業種集積（専門店街）という観点からの都市計画、地理学等による研究、神田神保町以外の同業種集積（専門店街）に関する流通論、都市計画、地理学、社会学等による研究を踏まえて、次のような 4 つの研究課題を確認することができる。

従来の研究では、同業種が集積することの効果や、集積を構成する店舗の編成等の変化について明らかにしている点で示唆に富むが、業種分類（産業分類細分類）レベルで古書店を捉え、品揃えや営業内容にまで踏み込む研究はあまり行われてこなかった。そこで本研究では、神田神保町の主要業種である古書店の品揃えや営業内容について、例えば、いわゆるオタク系やサブカルチャー系など新しいカテゴリーの登場、インターネット販売の導入や店売りを前提としないインターネット販売専業者への転換といった近年の代表的な動きを含めて、変化の実態を明らかにするとともに、そうした変化がどのような要因によってもたらされたのかを検討する。これが第 1 の研究課題である。

これに関連して従来の研究では、集積の主要業種に焦点を合わせ、その他周辺の業種への目配りが不足していた。この点を踏まえ本研究では、第 2 の研究課題として主要業種である古書店とともに、補完的な関係にある関係業種として新刊書店、出版社、取次店、出版プロダクション、印刷会社、製本会社の書籍関連業者に加え、カフェ・レストラン等の飲食店、雑貨店などを位置づけ、両者がどのように相互作用してきたかを検討する。

第 3 の研究課題は、神田神保町の集積を内側から支えるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の実態と、それが集積を構成する店舗の事業継承および集積そのものの持続性にいかに寄与しているのか、あるいはどのように変化しているのかについて検討することで



ある<sup>7</sup>。神田神保町には、東京古書会館というリアルの交流拠点をベースにして、古書ビジネスのノウハウの継承、担い手の育成にかかわる地域独特のシステムが存在する。例えば、大市、市会（中央市会、洋書会、資料会など）、経営員（市会の運営担当）、勉強会、親睦会などであり、これらのおかげで同世代の担い手同志に強い横のつながりが形成される一方、縦の上下関係は比較的弱いことが指摘されている<sup>8</sup>。かつては職住一致ないし近接で、この地区で生まれ育ち、小学校・中学校の同窓生がまわりに多数いる場所で日常生活を送りながら、仕事をするということが一般的であった。また、住み込みで修行をし、一定期間後に独立して近隣に古書店を開業し共存関係を築くといったスピノフ行動も多くみられた<sup>9</sup>。こうした関係をベースに上述のシステムは形成されてきたわけである。しかし、近年、店舗と住居が切り離され、他所から通勤してくる人が店舗オーナーも含めて多数派になったという。

そうした中で、近年でも、誰かが新たなビジネスに挑戦すると、それに刺激を受けて別の人が新たな取り組みを始めるといった、新ビジネスへの挑戦の伝播があると指摘されている。こうしたことから、従来のソーシャルキャピタルのあり方とは異なるタイプのソーシャルキャピタルが生成してきている可能性がある。それは、渡辺(2014)において商店街組織に関連して指摘した、同質的集団による排他的なネットワークから、異質的集団による開放的なネットワークへの変化と重なる動きかもしれない<sup>10</sup>。

第4の研究課題は、集積のあり方と外部環境変化との関係に関連する。集積の変化は、外部環境変化を受けて、個々の店舗が能動的あるいは受動的に対応することの積み重ねによって生じると同時に、外部環境変化が集積全体に影響を及ぼし、それが個々の店舗に変化を促すという重層的な相互作用によってもたらされる。外部環境として考慮すべき要素として、山下(1998)では秋葉原の集積に関連して都市の構造、産業の構造、消費の構造をあげている。一般論としてはその通りであるが、外部環境変化として具体的に何を重視するかは、当然、どの時期を研究対象とするかで変わってくる。

本研究では、主要な対象期間を2000年以降のおよそ20年間とする。その理由は、1990

---

<sup>7</sup> ソーシャルキャピタルについては、Burt (2005)、Ostrom and Ahn (2003)、Putnam (2000)、稲葉陽二・他(2011)、三隅(2013)、宮川・大守(2004)を参照されたい。

<sup>8</sup> 大内田・他(2007)、p.116-126。

<sup>9</sup> 脇村(1979)の各所に明治から第二次大戦後の時期における、修行から独立、開業、共存のループが紹介されている。

<sup>10</sup> 渡辺(2014)、p.179。

年代までの古書業界および神田神保町の状況が、どちらかというとな漸次的変化にとどまっていたのに対して、2000年前後を境に、業界および地域のあり方に大きな影響を及ぼす次のような外部環境変化が重なったことがあげられる。そこで、これら外部環境変化が神田神保町の集積にどのように影響を及ぼしたかに注目することとする。

第1は、古書ビジネスにおけるインターネット販売の導入・普及である。個々の古書店レベルでは、インターネット活用の先駆的な取り組みがもう少し前から始まっていたと考えられる。しかし、古書業界全体としての取り組みとしては、東京都古書籍商業協同組合インターネット事業部が運営する全国古書籍商組合連合会のホームページ「日本の古本屋」サイトにおける古書データベースの整備とインターネット販売が、1999年に開始されている。これと並行して、東京都古書籍商業協同組合神田支部・神田古書店連盟が区立千代田図書館、国立情報学研究所と連携して、2006年に「Book TOWN じんぼう」のサイトを立ち上げ、神田神保町の古書店のデータベース整備とインターネット販売を行なっている。

第2に、この20年間における、新古書店と呼ばれるブックオフの登場と成長に代表される古書ビジネスの変化である。ブックオフは、古書店の仕入、販売を標準化しチェーン展開可能なシステムを開発することで、1990年に1号店を開店して以降、急成長を遂げ、2001年に600店舗達成、2004年には東京証券取引所への上場を果たしている。同様の新古書店も相次いで登場している。神田神保町の古書ビジネスは、ブックオフをはじめとする標準化された古書ビジネスとは対極に位置するものとはいえ、何らかの影響を及ぼした可能性がある。

第3に、サブカルチャーの浸透、定着がこの20年間で進んだことがあげられる。サブカルチャーの定義は文化論などの分野でさまざま議論されているが、ここでは単純に伝統的な文化・芸術とは異なるアニメ、漫画、ゲーム、アイドル、フィギュア、メイドさん等の新興文化としてとらえておこう。サブカルチャー・ブームは、1980年代に萌芽した後、1990年代後半には秋葉原のまちを席卷するとともに、神田神保町にも滲み出すように浸透し、2000年代には存在感を示すほどになった。そして、コロナ禍で激減してしまっただが、それらを目当てにした外国人旅行者の姿も急激に増えてきていた。これらが神田神保町の店舗構成や品揃えに影響し、さらに新たな顧客層の吸引をもたらした。

第4は、この20年間の神田神保町における不動産の流動化、事業者のテナント化の広がりである。かつては不動産所有者と古書店経営者が一致しているケースが一般的であった。1990年前後のいわゆるバブル経済とその崩壊の時期には、この地域にいわゆる地上げ屋が

殺到したが、地域で明示的および暗黙的な結束を維持し、「やむを得ない事情の一軒を除いて、小経営体であるにもかかわらず、一軒も地上げに応じなかった」<sup>11</sup>という。しかし、2000年代末のリーマンショックを経て、路地の不動産から転売、取り壊し、駐車場化、小規模再開発の動きがはじまり、近年は靖国通りや、すずらん通り、さくら通りといった表通りにも波及してきている。テナントとして入居する事業者は、オーナー系の事業者に比して、交代（撤退と入居）の可能性が相対的に高くなることから、この20年間で集積を構成する店舗の入れ替えが促進され、集積を支えるソーシャルキャピタルのありようにも変化がもたらされている。こうした傾向は、コロナ禍の影響によってさらに拍車がかかっている。

さて本稿では、まず第1の研究課題に取り組むことにする。本稿の構成は以下のとおりである。ここまでの1節で問題意識、先行研究、研究課題と対象時期を示したのを踏まえ、2節では、神田神保町について共通認識を得るために、地域史研究の成果等に基づいて、書肆街の形成と展開について概略的に整理する。3節では、ここ20年間の神田神保町や古書販売にかかわる基本的な統計資料を確認することで、それらから得られる限りでの神田神保町の特徴について明らかにする。そして4節では、公式統計では得られない情報として「JIMBOCHO 古書店 MAP」（「本の街」神田神保町オフィシャルサイト JIMBOU に掲載）および「ゼンリン住宅地図」、筆者らによる独自のビデオ撮影データ（2019年7月から11月にかけて撮影）を付き合わせて分析することによって、神田神保町書肆街のダイナミックな変容の一側面について明らかにすることをめざす。5節でまとめと残された課題の確認を行う。

なお、第2以降の研究課題については、別途論文としてまとめる予定である。

## 2. 神田神保町書肆街の形成と展開

### 2-1 神田神保町書肆街の形成

ここで神田神保町の書肆街としての形成経緯について、簡単に振り返っていこう。

江戸時代まで神田エリアは、江戸城の北面にあって、主として旗本の武家屋敷が並ぶまちを形成し、商人や職人の町屋は存在せず<sup>12</sup>、寺社や墓地も江戸中期以降すべて他所に移さ

---

<sup>11</sup> 大内田・他(2007)、p.114。

<sup>12</sup> 江戸時代創業の老舗もわずかに存在することは、NPO 法人神田学会・東京大学都市デザイン研究室編(2017)、p.66-68 を参照。

れた<sup>13</sup>。また、江戸城脇に広大な火除地があり、その一角に東京大学と東京外国語大学の前身にあたる蕃書調所（いわばオランダ語文献研究所）が設置された<sup>14</sup>。こうした独特な街並みが、その後の書肆街の形成に大きく影響した。

というのは、1870年代後半から80年代前半（明治10年代）にかけての時期、1858年の日米修好通商条約以降の治外法権と関税自主権の欠如に特徴付けられる不平等条約改正交渉、国会開設（1881年に明治天皇が勅諭）、憲法発布（1889年欽定憲法として発布、90年施行）に向けての議論が政治運動として盛り上がったことを受けて、法律を研究・教育・学修する場として、官立の法学校に次いで、私立の法律学校の設立が相次いだ。いわゆる「五大法律学校」がその代表である<sup>15</sup>。これら学校施設の立地場所として、比較的広い敷地が確保できる武家屋敷跡地は好適であったことから、神田エリアに多く開設されることになった。また、華族（旧公卿・旧大名家など）や政府高官など要人も、邸宅用の敷地を求めて、この地に移り住んできた。

江戸時代まで、書籍出版・販売行は、京橋から日本橋、伝馬町方面、末期には芝方面に立地していたが<sup>16</sup>、こうした神田エリアの動きとともに、学校図書館等や教員、学生、他の人々による書籍需要が高まり、国内からの調達のみならず、欧米・中国・朝鮮等からの書籍輸入を担う書籍商が集まってくるようになったのである<sup>17</sup>。また、日々の生活に困窮する学生が<sup>18</sup>、勉学用に購入した学術書を使用後に売却することが多かったことから、古書の売買を行う書籍商が求められた<sup>19</sup>。

## 2-2 神田神保町への書籍商の集積

神田神保町に書籍商が集まり書肆街が形成された時代において、「書籍商」とはいったいどのような存在であったのであろうか。まだ著作権という概念が存在しない江戸期以前において、書籍商は京都、大坂、江戸の三都に集中的に立地し、寺社と密接な関係をもって仏典等を出版、流通させたり、「仏書・儒書・国書（『東鑑』『太平記』など）・歌書・俳書・

---

<sup>13</sup> 脇村(1979)、p.70-71。

<sup>14</sup> 鹿島(2017)、p.20。

<sup>15</sup> 東京法学校（法政大学の前身）、明治法律学校（明治大学の前身）、専修学校（専修大学の前身）、東京専門学校（早稲田大学の前身）、英吉利法律学校（中央大学の前身）の5校をさす（後に専修学校に代わり日本大学の前身である日本法律学校が入る）。

<sup>16</sup> 脇村(1979)、p.70-71。

<sup>17</sup> 脇村(1979)、pp.95-96。

<sup>18</sup> 当時の学生街の様子については松原(2016)に詳しい。

<sup>19</sup> 鹿島(2017)、p.81。

謡曲本・浄瑠璃本・名所案内など」<sup>20</sup>の板木所蔵者の版權を本屋仲間で管理し、本屋として出版、流通させたりする存在であったという。つまり当時、書籍商は出版、印刷、販売を一体的に担う業態であり、取扱対象に新刊書（新本）と古書（古本）の区別はなかった。

明治期に入って、まず出版と印刷の分業化が、次いで出版と販売の分業化が進んだ。また、1883（明治16）年制定（翌年施行）の古物商取締条例、1894（明治27）年制定（翌年施行）の古物商取締法を受けて、新刊書販売と古書販売の分離、古書店の専門化が進展した。こうした中で、神田神保町書肆街の形成、展開に影響を及ぼす2つの出来事があった。

その1つは、1887（明治20）年の東京書籍商組合の結成である。これは1884（明治17）年制定の同業組合準則に則って組織されたもので、当初は組合自体が営業することができなかつたため、組合員有志で「大市」（書籍の売買の場としての定期市）の開催などを行っていた。その後、1902（明治35）年に組合準則改正によって、組合の業務として「大市」を開催できるようになり、組合が新刊書、古書含めた書籍取引において重要な役割を果たすことで、組合の発展につながった<sup>21</sup>。

東京書籍商組合の組合員がどのような地区に分布していたかの推移をまとめたのが、表2-1である。興味深いことに、東京書籍商組合発足時の組合員の地区別立地は、江戸期の貸本屋組合の地区割と近似していたとの指摘がある<sup>22</sup>。たしかに、1887年時点では、1808年時点と同様に日本橋、京橋のウエイトが高く、神田は両地区の後塵を拝していた。しかし、1887年以降、大市の開催の影響もあって、神田神保町への書籍商の集積が進み、1906年時点には神田地区だけで組合員数が100を超え、最大のウエイトを占めるようになった。なお、ここで神田地区の用語は、神田神保町にとどまらず、神田小川町、須田町、淡路町、一ツ橋、神田錦町、神田猿楽町、神田駿河台などを含むいわゆる西神田一帯をさすものとして用いている。

こうした集積の進展は、先に言及した2つの出来事のうちのもう1つ、すなわち博文館による東京堂の設立によって促進された。博文館は、長岡出身の大橋佐平が1887（明治20）年、本郷で設立した出版社であり（同年中に日本橋区本石町に移転）、自社の雑誌・書籍販売のための特約店網を全国に張り巡らし、大量生産・大量販売の仕組みを初めて構築した<sup>23</sup>。さらに、書肆街としての神田神保町の潜在力に注目し、取次・卸売販売および小売販売

<sup>20</sup> 大内田・他(2008)、p.125。

<sup>21</sup> 脇村(1979)、p.105

<sup>22</sup> 大内田・他(2008)、p.132。

<sup>23</sup> 脇村(1979)、p.111-112。

を担う東京堂を1890(明治23)年に創業した。この東京堂が神田地区において書籍販売業務を拡大するとともに、同郷人らを従業員として受け入れ、育成し、神田地区での書籍商の連続的、連鎖的な創業をもたらした<sup>24</sup>。このような書籍商の担い手の育成が、神田神保町における書肆街の形成に大きな影響を及ぼしたといえる。

表2-1 東京書籍商組合の組合員の地区別立地の推移

地区	参考：貸本屋組合		東京書籍商組合			
	1808(文化5)年		1887(明治20)年		1906(明治39)年	
	組合員数	構成比(%)	組合員数	構成比(%)	組合員数	構成比(%)
日本橋	本町組 74 南組 95	11.3 14.5	56	42.7	85	22.1
京橋	南組 109	16.6	28	21.4	77	20.1
神田	60	9.2	15	11.5	104	27.1
芝	38	5.8	13	9.9	9	2.3
本郷			7	5.3	30	7.8
麹町	39	6.0	4	3.1	9	2.3
下谷	64	9.8	4	3.1	9	2.3
浅草	42	6.4	2	1.5	28	7.3
麻布	28	4.3	1	0.8	8	2.1
小石川	小日向 33	5.0	1	0.8	7	1.8
牛込			—	—	9	2.3
赤坂			—	—	3	0.8
本所	深川含め 40	6.1	—	—	3	0.9
四ッ谷	33	5.0	—	—	2	0.5
深川			—	—	1	0.3
総数	655	100.0	131	100.0	384	100.0

資料：脇村(1979)、p.105 および p.108、大内田・他(2008)、p.132 より作成。

### 2-3 神田神保町の繁華街としての発展

神田地区は、1892(明治25)年、1913(大正2)年と二度の大火を経験した<sup>25</sup>。鹿島(2017)は、前者では書籍商の建物そのものに被害はほとんどない一方で、周辺に住んでいた華族の多くが他に移転したため、学校がその跡地を買い取り、校舎を拡張したことから、教科書等への需要が拡大したと指摘している<sup>26</sup>。同じく、後者では書籍商、学校の多くが焼失

<sup>24</sup> 脇村(1979)、p.117-118。

<sup>25</sup> 二度の大火、震災、戦災という災難を経験した神田神保町が、どのように「危機」を乗り越えたかについては、NPO 法人神田学会・東京大学都市デザイン研究室編(2017)、pp.88-98を参照。

<sup>26</sup> 鹿島(2017)、p.144。

するとともに、印刷所も被害を受け新刊書の供給がストップしたことから、学校図書館が再建のために古書店に大量の書籍を発注したという<sup>27</sup>。つまり、2つの大火は神田神保町書肆街の発展にとって、むしろ追い風となったというのである。

さらに、書肆街の発展を加速する要因となったのが、神田地区における路面電車網および幹線道路網が整備、充実され、神保町は最大級の路面電車乗り換え場所となったことである。これによって靖国通りが同地区の東西軸として、神保町交差点で交わる白山通り、および駿河台下交差点で交わる明大通りと千代田通りが南北軸として形成された<sup>28</sup>。これら東西軸と南北軸を中心に裏通りを含めて面的に広がるエリアに、書籍商を中心としつつ、私立大学・専門学校が多数立地することによって教職員や学生が日常生活で必要とする飲食店（中国人留学生向けの中華料理店を含む<sup>29</sup>）、制服等の衣料品店、制帽等の帽子店、徽章店、映画館等の娯楽施設などが集まってくることによって<sup>30</sup>、神田地区は当時の東京を代表する繁華街の1つとなった。

こうした中で三度目の災難として発生したのが、関東大震災である。1923（大正12）年9月1日のことである。神田の書籍商の多くは木造店舗に大量の在庫を抱えていたことから、ほぼ一瞬にして崩壊するとともに出火し、折からの南風に煽られて、その日のうちに駿河台、小川町、淡路町方面までが焼け野原となった<sup>31</sup>。

このような大打撃を受けながらも、神田地区の書籍商たちは、出身地からの支援などを受けながら、比較的早く復旧、復興を遂げることができた。その結果、第二次世界大戦前夜まで、神田神保町書肆街の発展は続いた。ここでは、関東大震災前の1921（大正10）年頃、および戦前における最盛期といわれる1939（昭和14）年の2時点における、書肆街の事業者の立地状況についてまとめると、表2-2および表2-3のようになる。なお、当該エリアは東西に長いことから、表2-3および後掲の表2-4の原資料では東部、西部に分けて集計されている。

この2時点間でみると、古書店は117店から134店へと約15%増加していることがわかるが、それ以上に取次（卸売）10店、出版（兼業を含め）6店と書肆街を構成する業種が多様化していることが注目される。

---

<sup>27</sup> 鹿島(2017)、p.346。

<sup>28</sup> 交差点と通りは便宜的に現在の名称を用いている。

<sup>29</sup> 当時の神田神保町が中華料理店街であったことは、鹿島(2017)、p.293-301に詳しい。

<sup>30</sup> 神田地区における映画館については、鹿島(2017)、p.429-449に詳しい。

<sup>31</sup> 脇村(1979)、p.150。

表 2-2 1921 (大正 10) 年頃の神田神保町書肆街の状況

	古書店	新本店
東西軸 駿河台下→神保町→今川小路 (現・専大前) の各交差点	67	4
南北軸 御茶ノ水駅→駿河台下交差点 (現・明大前通り)	28	1
水道橋駅→神保町交差点 (現・白山通り)	22	0
合計	117	5

原資料：『神田古書籍商史』東京都古書籍商業協同組合第 1 支部。

資料：脇村(1979)、pp.128-129 による。

表 2-3 1939 (昭和 14) 年の神田神保町書肆街の状況

	古書店	新本店	取次	出版	古書・出版	取次・出版
神田神保町東部 【東西軸】駿河台下→神保町交差点の表通り・裏通り	41	0	7	1	0	3
【南北軸】御茶ノ水駅→駿河台下交差点(現・明大前通り)→錦町三丁目(現・千代田通り)	15	1	0	0	0	0
神田神保町西部 【東西軸】神保町→今川小路 (現・専大前) 交差点の表通り・裏通り	37	0	3	0	1	1
【南北軸】水道橋駅→神保町交差点 (現・白山通り)	41	1	0	0	0	0
合計	134	2	10	1	1	4

原資料：『東京古書籍組合五十年史』。

資料：脇村(1979)、pp.180-183 による。

表 2-4 1947 (昭和 22) 年の神田神保町書肆街の状況

	古本専業 および 新古兼業	復興 バラック 古本店	露天 古本店	純新刊	取次	出版	喫茶店
神田神保町東部 【東西軸】駿河台下→神保町交差点の表通り・裏通り	35	7	46	3	3	11	3
【南北軸】御茶ノ水駅→駿河台下交差点(現・明大前通り)→錦町三丁目(現・千代田通り)	7	4	0	3	2	4	0
神田神保町西部 【東西軸】神保町→今川小路 (現・専大前) 交差点の表通り・裏通り	31	1	0	3	0	10	0
【南北軸】水道橋駅→神保町交差点 (現・白山通り)	0	26	0	5	0	4	0
合計	73	38	46	14	5	29	3

原資料：神田神保町東部は『日本古書通信』昭和 22 年 10 月 15 日号よる昭和 22 年 9 月 24 日現在の値。神田神保町西部は『日本古書通信』昭和 22 年 8 月 1 日・15 日合併号による昭和 22 年 8 月 5 日現在の値。

資料：脇村(1979)、pp.200-203 による。



## 2-4 小括

以上、神田神保町書肆街の形成と展開について、第二次大戦直後の時期までを概観してきた。その後、神田神保町は順調に復旧、復興を遂げ、日本を代表する古書店街としての地位を築いてきた。しかし、脇村(1979)、鹿島(2017)等の地域史研究を含めて、戦後から近年までの神田神保町の継時的変化について、データに基づいて明らかにする報告、研究等は意外に少ない。それは古書店の店舗数や販売額、あるいは古書の流通量・金額といった基本的なデータを把握しづらい業界であることと関係していよう。それは、古書店や古書の範囲が不明確で流動的である一方で<sup>32</sup>、中小事業者の占める比率が高く、業界としてまとまって統計等を整備するインセンティブが働きにくかったこと等に要因あると推察される。

そうした中で、長期的トレンドを把握する数少ない研究の1つである、外山(2019)等では、神田神保町の古書店が1947年におそらく露天等を含めて180店舗のピークに達し、その後「一時現象するも再び増加傾向にあり現在に至る」とする一方で、サブカルチャーブームとインターネットの普及が、1980年代末以降、古書店に店舗数や立地の変化をもたらしている指摘している<sup>33</sup>。

2000年を挟んだ10数年の時期の神田神保町の状況を伝える資料に、東京古書籍商業組合の組合員数に関するデータがある。表2-5に示すように、東京全体の組合員は、758から693へと10%近く減少しているが、神田支部については130から158に増加している。東京全体では新宿支部、中央線支部など7支部あるが、この間に増加しているのは神田支部だけである。また、東京商工会議所千代田支部が、2006年に出版印刷関連産業集積地区として神田書店街を対象に実施した調査によると、古書店176社、新刊書店44社、出版社425社、取次店16社、出版関係プロダクション40社、印刷会社4社、製本会社19社の合計724の書籍関連業者が集積していることが明らかにされている。

表2-5 東京古書籍商業協同組合の組合員数の変化

支部名	1993年	1998年	2003年	2006年
神田支部	130	132	152	158
合計	758	746	689	693

原資料：東京古書籍商業協同組合資料。

資料：大内田・他(2008)、p.106による。

<sup>32</sup> この点は、すぐ後で示すデータにおいても、2006年の東京古書協同組合神田支部の組合員数が158であるのに対して、東京商工会議所千代田支部の調査結果で古書店数は176とずれが生じていることに典型的に示されている。

<sup>33</sup> 外山(2019)。

また、古書の市場規模については、古書店数以上に実態が明らかになっていない。後述するように、2014年商業統計ではじめて産業分類細分類として古本小売業が書籍・雑誌小売業から分離されたことから年間商品販売額をとらえることができるようになった。そのデータに基づいて、日本出版販売では、表2-6に示すように従来型の古書店とチェーンの新古書店別に日本全体の中古本市場規模の推計を行なった。ここから、この3年間で中古本市場規模は縮小傾向にあり、なかでも従来型古書店の減少が大きいことが示唆される。ただし、残念ながらその後の商業統計調査の廃止に伴って、この推計値の発表は行われなくなっている<sup>34</sup>。

表2-6 日本の中古本市場規模の推移

	合計		新古書店			古書店		
	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
2016年	781.9	99.0	396.0	98.9	50.6	385.9	99.1	49.4
2017年	746.7	95.5	372.8	94.1	49.9	373.9	96.9	50.1
2018年	713.0	95.5	383.2	102.8	53.7	329.8	88.2	46.3

出所：日本出版販売営業推進室出版流通学院(2019)、p.29

このように、2000年前後以降の神田神保町書肆街に関連する状況は、データの制約によって、限られた範囲でしか明らかにされていない。そこで次節以降、利用可能な統計資料と独自調査を組み合わせて、近年の神田神保町書肆街の変化の動態に迫っていきたい。

### 3. 統計データにみる神田神保町の商業集積

#### 3-1 データセットの確認

本節では2000年前後から、2010年前後、2020年前後までのおよそ20年間における、神田神保町の古書店を主要業種とする商業集積の変化に焦点を合わせる。しかし、神田神保町という地区、および古書店（古本小売業）という業種に、いわばピンポイントに絞り込んだ統計資料類はほとんど存在しない。そこで、やや迂遠に見えるが、以下に示す間接的な資料を積み重ねることで、地区と業種の絞り込みをできるだけ図ることとする。

<sup>34</sup> 日本出版販売営業推進室出版流通学院(2020)、p.5。

表3-1は、関連するデータの種類と対象年を一覧にしたものであり、二重枠で囲った部分が分析に用いるデータにあたる。データ種類のうち上から3つ、すなわち商業統計、経済センサス、経済構造実態調査は政府公式統計であり、次の3つは民間データである。最後のビデオ撮影データは、2019年7月から11月にかけて筆者らが実際に撮影した動画から集計した独自データである。

はじめに商業統計等の政府公式統計に基づいて、千代田区神田神保町における小売業の業種構成（産業分類細分類レベル）の特徴について整理していこう。商業統計は5年ごとに本調査が、中間に簡易調査が実施されてきた。この20年間に、商業統計の本調査は2002年、2007年、2014年の3回実施されてきたことから、この3つの調査を分析対象にする。

ここで少し寄り道になるが、商業関係の統計の変遷について確認しておこう。従来、卸・小売の政府統計は事業所を調査単位とする商業統計調査によって扱われ、詳細な実態が明らかにされてきた。しかし、厳しい財政状況の下で、国全体の産業を包括的に調査し、国民経済計算（とくにGDP）の精度向上等を図るため、政府統計全般を統廃合することが、2005（平成17）年閣議決定により提言された。これを受けて、2009（平成21）年に経済全般を対象に、事業所・企業を調査単位とする経済センサスー基礎調査ーが実施された。基礎調査の目的は、事業所・企業の名称や所在地、属性等の基礎的事項を把握することにある。そして基礎調査を踏まえて、事業所・企業の売上、費用、設備投資など経済活動を明らかにすることを目的とする、経済センサスー活動調査ーが、2012（平成24）年に実施された。その後、2014（平成26）年に基礎調査、2016（平成28）年に活動調査、2019（令和元）年に基礎調査され、2021（令和3）年には活動調査が実施される。経済センサスは、商業統計に比べて調査項目等のいくつかが省略されたり、集計水準が大括りにされたりするなど、詳細さという点で劣っている。

この間、2014（平成26）年に、経済センサスー活動調査ーの中間を埋めるため、商業統計（本調査）が実施されたが、商業統計はこれを最終回として廃止され、新たに経済構造実態調査が創設された。経済構造実態調査は、商業統計調査、特定サービス産業実態調査、サービス産業動向調査（拡大調査）の3つを統合・再編し、製造業およびサービス業（ここでは卸・小売、金融業等を含むいわゆる第三次産業）について、企業等を調査単位として売上、費用等を横断的に把握することをめざしている。この調査は、経済センサスー活動調査ーを除いて毎年実施され、初回は2019（令和元）年に行われている。

表 3-1 データの種類と対象年

データの種類	1997 H9	98	99	2000	01	02	03	04	05
商業統計(メッシュデータを含む)	○本調査		○簡易調査			○本調査		○簡易調査	
経済センサス									
参考：経済構造実態調査									
タウンページ(業種別電話帳)メッシュデータ				○					
JIMBOCHO 古書店 MAP									
JIMBOCHO 公式ガイド									
ゼンリン地図データ	○	○		○				○	
ビデオ撮影データ									

データの種類	06 H18	07	08	09	2010	11	12	13	14
商業統計(メッシュデータを含む)		○本調査							○本調査
経済センサス							○活動調査		○基礎調査
参考：経済構造実態調査									
タウンページ(業種別電話帳)メッシュデータ				○					
JIMBOCHO 古書店 MAP					○	○	○	○	○
JIMBOCHO 公式ガイド					○	○	○	○	○
ゼンリン地図データ	○			○	○			○	
ビデオ撮影データ									

データの種類	15	16	17	18	19 H31/R1	2020	21
商業統計(メッシュデータを含む)							
経済センサス		○活動調査			○基礎調査		○活動調査
参考：経済構造実態調査					○	○	
タウンページ(業種別電話帳)メッシュデータ					○		
JIMBOCHO 古書店 MAP	○	○	○	○	○		
JIMBOCHO 公式ガイド	○	○	○				
ゼンリン地図データ		○	○				
ビデオ撮影データ					○		

- 注：1) JIMBOCHO 古書店 MAPは「本の街」神田神保町オフィシャルサイト JIMBOU による。  
 2) ゼンリン地図データは株式会社ゼンリン「ゼンリン住宅地図」各年版のうち、今回分析のために入手した年のデータに限る。  
 3) 商業統計メッシュデータおよびタウンページ(業種別電話帳)メッシュデータは、ゼンリンジオインテリジェンスによる。  
 4) ビデオ撮影データは山崎・渡辺が2019年7月から11月にかけて撮影した動画による。

こうして、商業構造を詳細に明らかにしてきた商業統計の継続性が失われ、経済センサスという詳細さに欠ける統計に引き継がれた。そのため、ここで検討対象としている20年間でさえ、継続的なデータを確認できない状況にある。長年続けられてきた政府統計を財政的な理由とはいえ大幅に変更することは、実態把握そのもの、ひいてはデータに基づく政策立案にさまざまな弊害をもたらすことを付言しておきたい。

### 3-2 神田神保町の小売構造の変化

それでは、商業統計本調査が行われた2002年、2007年、2014年の3時点における、神田神保町（一丁目、二丁目、三丁目）と東京都との小売業の業種別（産業分類別）の事業所数の変化についてみていこう。産業分類は「日本標準産業分類」によって、例えば書籍関連でみると、大分類（小売業）、中分類（その他の小売業）、小分類（書籍・文房具小売業）、細分類（書籍・雑誌小売業（古本を除く））といったレベルで分類されている。

産業分類に関連して、ここで注意すべきは次の2点である。第1に日本標準産業分類の第13回改定が2013年10月に実施されたことである。そのため、2002年および2007年商業統計では、2002年3月の第11回改定の日本標準産業分類が適用されていたのに対して、2014年商業統計では第13回改定が適用されることになり、そのままでは時系列での比較ができなくなった。そこで、2014年版の産業分類を基準に2007年、2002年の産業分類を一部組み換え、比較可能なように調整した。第2は、本研究にとってより重要なことであるが、古本小売業が産業分類細分類として独立するのが第12回改定(2007年11月)からであることである。これが商業統計に反映されるのは2014年からで（前述のようにその後商業統計は廃止）、それ以前は独立した分類として示すことができない。

以上を踏まえて、神田神保町の特徴を示す小分類として「書籍・文房具小売業」および「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」を抜き出し、細分類レベルでの事業所数と構成比について表3-2を作成した。細分類レベルまでの小売業の全体像は、表3-3のとおりである。

ここから次のことが指摘できる。第1に、この間、東京都の事業所数は60%近く減少しているが、神田神保町はそれを上回る65%近くの減少となっていることが指摘できる。第2に、産業分類別にみると、東京都は「その他の小売業」が30%台後半、「飲食料品小売業」が30%前半を占めているが、神田神保町においては「その他の小売業」が低下傾向にあるものの70%台後半から前半を占め、他の産業分類を圧倒するウエイトにある。そのな

表3-2 小売業の産業細分類別の事業所数の推移：神田神保町と東京都

(1) 事業所数

事業所（法人・個人） 産業分類	神田神保町			東京都		
	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年
小売業計	319	278	206	119,016	102,695	69,956
各種商品小売業	0	0	0	350	251	319
織物・衣服・身の回り品小売業	23	23	12	21,365	18,949	12,143
飲食料品小売業	39	27	28	41,798	34,578	22,323
各種食料品小売業	1	2	1	1,724	1,638	1,403
その他の飲食料品小売業	23	16	16	21,228	18,495	11,154
コンビニエンスストア	3	5	5	5,227	5,307	4,222
機械器具小売業	9	8	8	10,302	8,879	6,379
その他の小売業	248	220	152	45,201	44,004	25,887
医薬品・化粧品小売業	9	8	10	8,389	8,120	7,318
ドラッグストア	—	—	6	1,715	1,678	1,638
書籍・文房具小売業	143	120	92	6,766	5,485	3,057
書籍・雑誌小売業（古本を除く）	134	112	23	3,275	2,482	987
古本小売業	—	—	62	—	—	373
新聞小売業	3	1	—	1,449	1,417	756
紙・文房具小売業	6	7	7	2,042	1,586	941
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	24	19	15	3,663	2,779	1,699
スポーツ用品小売業	11	12	12	1,551	1,214	870
がん具・娯楽用品小売業	2	2	—	1,279	1,006	504
楽器小売業	11	5	3	833	559	325

(2) 事業所数構成比（％）

事業所（法人・個人） 産業分類	神田神保町			東京都		
	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年
小売業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
各種商品小売業	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5
織物・衣服・身の回り品小売業	7.2	8.3	5.8	18.0	18.5	17.4
飲食料品小売業	12.2	9.7	13.6	35.1	33.7	31.9
各種食料品小売業	0.3	0.7	0.5	1.4	1.6	2.0
その他の飲食料品小売業	7.2	5.8	7.8	17.8	18.0	15.9
コンビニエンスストア	0.9	1.8	2.4	4.4	5.2	6.0
機械器具小売業	2.8	2.9	3.9	8.7	8.6	9.1
その他の小売業	77.7	79.1	73.8	38.0	42.8	37.0
医薬品・化粧品小売業	2.8	2.9	4.9	7.0	7.9	10.5
ドラッグストア	—	—	2.9	1.4	1.6	2.3
書籍・文房具小売業	44.8	43.2	44.7	5.7	5.3	4.4
書籍・雑誌小売業（古本を除く）	42.0	40.3	11.2	2.8	2.4	1.4
古本小売業	—	—	30.1	—	—	0.5
新聞小売業	0.9	0.4	0.0	1.2	1.4	1.1
紙・文房具小売業	1.9	2.5	3.4	1.7	1.5	1.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7.5	6.8	7.3	3.1	2.7	2.4
スポーツ用品小売業	3.4	4.3	5.8	1.3	1.2	1.2
がん具・娯楽用品小売業	0.6	0.7	0.0	1.1	1.0	0.7
楽器小売業	3.4	1.8	1.5	0.7	0.5	0.5

注：2014年版の産業分類を基準に2007年、2002年の産業分類を調整した。

出所：商業統計（各年版）による。

表 3-3 商業統計の産業分類細分類別の事業所数と構成比：神田神保町

産業細分類	事業所数			構成比 (%)			事業所当たり従業者数 (人)		
	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年
小売業計	319	278	206	100.0	100.0	100.0	6.7	5.7	6.6
各種商品小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
百貨店・総合スーパー	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他各種商品小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
織物・衣服・身回品小売業	23	23	12	7.2	8.3	5.8	2.6	2.7	3.6
呉服・服地・寝具小売業	1	2	0	0.3	0.7	0.0	2.0	2.0	
男子服小売業	11	11	2	3.4	4.0	1.0	2.3	2.7	6.0
婦人・子供服小売業	2	2	2	0.6	0.7	1.0	2.0	1.5	1.0
靴・履物小売業	2	3	2	0.6	1.1	1.0	5.5	4.0	2.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7	5	6	2.2	1.8	2.9	2.6	2.4	4.0
飲食品小売業	39	27	28	12.2	9.7	13.6	6.5	8.3	6.3
各種食料品小売業	1	2	1	0.3	0.7	0.5	57.0	23.0	5.0
野菜・果実小売業	1	1	0	0.3	0.4	0.0	3.0	2.0	0.0
食肉小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鮮魚小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
酒小売業	7	3	4	2.2	1.1	1.9	3.6	2.7	2.5
菓子・パン小売業	7	5	7	2.2	1.8	3.4	6.4	8.6	5.7
その他の飲食品小売業	23	16	16	7.2	5.8	7.8	5.4	7.9	7.6
コンビニエンスストア***	3	5	5	0.9	1.8	2.4	14.3	—	12.2
機械器具小売業	9	8	8	2.8	2.9	3.9	2.9	5.1	6.3
自動車小売業	3	2	2	0.9	0.7	1.0	3.7	4.5	3.0
自転車小売業	1	0	1	0.3	0.0	0.5	2.0	—	2.0
自動車自転車除く機械器具小売業	5	6	5	1.6	2.2	2.4	2.6	5.3	8.4
その他の小売業	248	220	152	77.7	79.1	73.8	7.2	5.7	5.7
家具・建具・畳小売業	3	3		0.9	1.1	0.0	3.0	3.3	
じゅう器小売業	2	2	1	0.6	0.7	0.5	2.5	3.0	2.0
医薬品・化粧品小売業	9	8	10	2.8	2.9	4.9	4.8	5.3	9.5
ドラッグストア***	—	—	6	0.0	0.0	2.9	—	—	11.7
農耕用品小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
燃料小売業	4	3	2	1.3	1.1	1.0	5.0	4.7	4.0
書籍・文房具小売業	143	120	92	44.8	43.2	44.7	7.7	6.8	6.0
書籍・雑誌小売業 (古本を除く)	134	112	23	42.0	40.3	11.2	7.4	6.7	9.7
古本小売業	—	—	62	0.0	0.0	30.1	—	—	4.4
新聞小売業	3	1	0	0.9	0.4	0.0	21.7	22.0	0.0
紙・文房具小売業	6	7	7	1.9	2.5	3.4	5.2	6.3	8.3
スポーツ玩具娯楽楽器小売業	24	19	15	7.5	6.8	7.3	6.3	5.5	6.7
スポーツ用品小売業	11	12	12	3.4	4.3	5.8	8.2	6.3	7.3
がん具・娯楽用品小売業	2	2	0	0.6	0.7	0.0	1.5	2.0	0.0
楽器小売業	11	5	3	3.4	1.8	1.5	5.2	4.8	4.0
写真機時計眼鏡小売業	8	6	5	2.5	2.2	2.4	6.4	5.3	2.6
写真機・写真材料小売業	1	1	0	0.3	0.4	0.0	26.0	18.0	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	7	5	5	2.2	1.8	2.4	3.6	2.8	2.6
他に分類されない小売業	55	59	27	17.2	21.2	13.1	7.7	3.9	3.6
ホームセンター	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
たばこ・喫煙具専門小売業	5	3	1	1.6	1.1	0.5	2.4	2.0	2.0
花・植木小売業	3	4	2	0.9	1.4	1.0	4.7	4.0	5.5
建築材料小売業	1	1	0	0.3	0.4	0.0	1.0	9.0	
ジュエリー製品小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペット・ペット用品小売業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
骨とう品小売業	6	5	6	1.9	1.8	2.9	3.5	3.2	4.3
中古品小売業 (骨とう品を除く)	10	14	8	3.1	5.0	3.9	3.1	4.2	3.6
他に分類されないその他の小売業	30	32	10	9.4	11.5	4.9	11.5	4.0	2.8
無店舗小売業	—	—	6	—	—	2.9	—	—	37.7
通信販売訪問販売小売業	—	—	5	—	—	2.4	—	—	44.8
自動販売機による小売業	—	—	0	—	—	0.0	—	—	0.0
その他の無店舗小売業	—	—	1	—	—	0.5	—	—	2.0

注：2014年版の産業分類を基準に2007年、2002年の産業分類を調整した。

出所：商業統計（各年版）による。

かでも、二重線より下の書籍・文房具小売業とスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業のウェイトが東京都を大きく上回る高い水準にあることが特徴的である。

第3に、逆に神田神保町にあまり存在しない産業分類をみると、「各種商品小売業」（百

貨店、総合スーパーなど)は存在しておらず、「織物・衣服・身の回り品小売業」はもともと少ない上に大幅に減少していることがあげられる。また、「その他の飲食料品小売業」に含まれる「コンビニエンスストア」は東京都のウエイトに比べると、かなり低い水準にあり、逆に「医薬品・化粧品小売業」に含まれるドラッグストアは意外にもほぼ同水準存在することがわかる。

ちなみに、2016年の経済センサスー活動調査一においては、地域別では東京都、千代田区というレベル止まりで、産業分類別では小分類(書籍・文房具小売業という分類レベル)止まりで事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積が明らかにされるに留まっている。このうち、東京都の小売業計、書籍・文房具、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業の事業所数は72,256、2,810、1794とほぼ横這いレベルにあることは確認できる。

以上から、神田神保町は事業所数からみて、書籍・雑誌、古本を中心とする専門店小売業が集積するまちであることが確認できる。

これに加えて、年間商品販売額についても同様の確認を行いたいところであるが、都区レベルまでは産業細分類別のデータが開示されているものの、情報の秘匿性との関連で残念ながら神田神保町といった町丁レベルでは、小売業計のデータが示されているのみで産業細分類別データは開示されていない<sup>35</sup>。そのため、ここでは参考情報として、東京都と神田神保町の事業所当たりの従業者数、年間商品販売額、売場面積といった店舗規模の推移を表3-4として提示する。いずれの指標でも、神田神保町は東京都を下回っている。さらに、事業所当たり年間商品販売額と売場面積の推移に注目すると、東京都全体では2002年から2014年にかけて1.5~1.6倍に増加しているのに対して、神田神保町は横這い傾向にある。こうしたことから、神田神保町は、全般的に規模が小さい店舗、しかも産業細分

表3-4 小売業計の事業所当たり従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移  
：神田神保町と東京都

小売業計	事業所当たり従業者数(人)			事業所当たり年間商品販売額(百万円)			事業所当たり売場面積(m <sup>2</sup> )		
	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年	2002年	2007年	2014年
神田神保町	6.7	5.7	6.6	125.6	120.4	149.3	78.9	84.7	72.5
東京都	6.8	7.6	8.8	140.7	168.3	226.6	90.0	113.3	138.5

出所：表3-2に同じ。

<sup>35</sup> そのためあって、山崎・津々見(2007)では、事業所密度(軒/km<sup>2</sup>)という空間的な指標に注目し、神田神保町エリアの事業所密度を23区平均ないし千代田区平均で除して求める「特化係数」という指標を用い、神保町エリアの特徴を浮き彫りにしようとしている。



類別の事業所数データでみたように、その多くが書籍・雑誌、古本等の小規模な専門店が集積するまちであることがデータの上からも確認できる。

### 3-3 タウンページデータでみる神田神保町の小売業と飲食業

商業統計では、研究対象期間や小売業以外の業種をカバーできない。そのため、調査の精度はやや落ちるものの、調査期間をカバーしているタウンページ（業種別電話帳）のメッシュデータ（中分類レベル）によって、2000年、2009年、2019年の業種別事業所数を確認していこう。タウンページでは、小売業の業種中分類別の事業所数データは業種大分類「販売」から得られるとともに、商業統計では得られない飲食業の業種中分類別の事業所数データが業種大分類「飲食店」から得られる。

ただし、タウンページでは町丁別データが得られないため、上述のようにメッシュデータによって、おおよその神田神保町エリアとしてとらえた。そのため神田神保町の町丁の事業所を含めていなかったり、逆に周辺の町丁の事業所を含めていたり、商業統計による町丁別の厳密な集計とは異なり、かなり大雑把な面的な把握となっていることに注意が必要である。また、ここで留意すべきは、標準地域メッシュについて、かつては日本測地系が採用されていたが、2002年4月1日改正測量法施行によって世界測地系が採用されることになった点である。そのため、2000年と2009年および2019年との間にデータの継続性がないことから、**図3-1**にみるように、継続性を担保するために、日本測地系による2000年データについて、次のような按分調整の操作を行った。

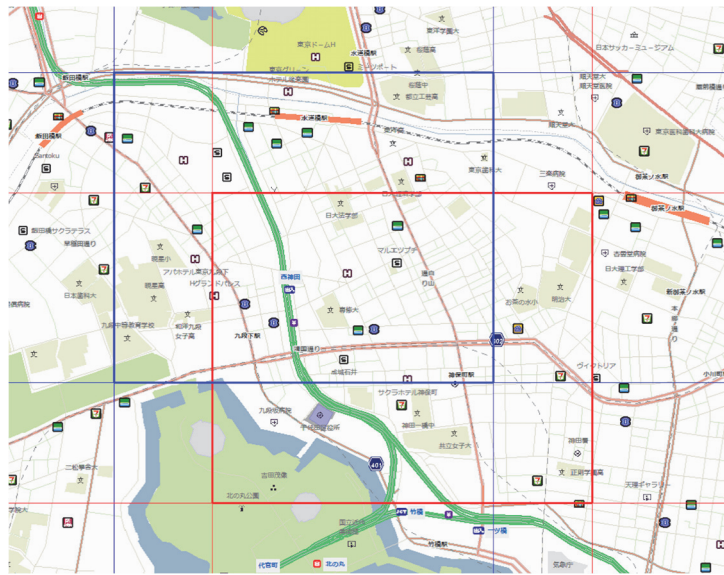
すなわち、二次メッシュ（1km四方）レベルでみると、日本測地系は世界測地系と比べて、北に約2/3km、西に約1/4kmずれているととらえることができることから、対象地域の二次メッシュ（53394630）の北西側（53394630）について2分の1（ $2/3 \times 3/4$ ）を、北東側（53394631）について6分の1（ $2/3 \times 1/4$ ）を、南西側（53394621）について12分の1（ $1/4 \times 1/3$ ）を算入した。ただし南西側（53394620）については、およそ約9分の7が北の丸公園と皇居に占められており、残り2/9は対象エリアに含まれるため、按分調整の対象とせず、すべてを算入した。

以上に基づいて、タウンページにおける「販売」の業種中分類別の2002年から2009年、2019年の事業所数の推移について、神田神保町（二次メッシュ）と東京都とを対比させてまとめたのが**表3-5**である。ここから、この期間を通じて神田神保町で最も事業所数が多い業種中分類は「書籍・文具」であり、構成比は東京都全体と比べて格段に高くなって



資料： <http://www.gis-tool.com/mapview/areameshmap.html> による。

(1) 世界測地系による二次メッシュの位置 (メッシュコード：53394630)



資料：ゼンリンジオインテリジェンスによる。

(2) 世界測地系メッシュ (赤枠) と日本測地系メッシュ (青枠) のずれ：  
北東 (左上) 側に約 300~350m 程度ずれる

図 3-1 神田神保町二次メッシュ (1km 四方) の位置

表 3-5 「販売」業種の中分類別事業所数の推移：タウンページ（業種別電話帳）  
による神田神保町二次メッシュ

(1) 事業所数

販売：業種中分類	神田神保町メッシュ事業所数			東京都事業所数		
	2000年按分調整	2009年	2019年	2000年	2009年	2019年
デパート・スーパー・ディスカウントショップ	12	9	6	4918	4065	3363
コンビニエンスストア	13	30	30	4831	5661	6490
食料品・嗜好品	78	75	51	34411	24932	16321
繊維・衣料	55	24	17	18719	13426	8649
化粧品・装身具・装飾品・民芸品	23	29	19	7945	9278	7839
家具・生活雑貨	31	20	9	9865	6495	4471
書籍・文具	134	216	150	5943	4063	2457
スポーツ用品・趣味用品	81	69	39	7660	4675	3281
電気機器・事務機器	90	26	19	8135	5947	3825
時計・カメラ店	8	6	4	1660	1256	807
その他販売	109	112	83	16603	13724	9854
合 計	632	616	427	120690	93522	67357

(2) 事業所数構成比 (%)

販売：業種中分類	神田神保町事業所数構成比(%)			東京都事業所数構成比(%)		
	2000年按分調整	2009年	2019年	2000年	2009年	2019年
デパート・スーパー・ディスカウントショップ	1.9	1.5	1.4	4.1	4.3	5.0
コンビニエンスストア	2.0	4.9	7.0	4.0	6.1	9.6
食料品・嗜好品	12.3	12.2	11.9	28.5	26.7	24.2
繊維・衣料	8.8	3.9	4.0	15.5	14.4	12.8
化粧品・装身具・装飾品・民芸品	3.6	4.7	4.4	6.6	9.9	11.6
家具・生活雑貨	4.9	3.2	2.1	8.2	6.9	6.6
書籍・文具	21.1	35.1	35.1	4.9	4.3	3.6
スポーツ用品・趣味用品	12.7	11.2	9.1	6.3	5.0	4.9
電気機器・事務機器	14.2	4.2	4.4	6.7	6.4	5.7
時計・カメラ店	1.2	1.0	0.9	1.4	1.3	1.2
その他販売	17.2	18.2	19.4	13.8	14.7	14.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：ゼンリン「テレパック！」各年版による。

いることが確認できる。同業種は、2000年から2009年にかけて増加傾向にあったが、2009年から2019年にかけて減少に転じている。しかし、神田神保町の「販売」業種全体の店舗数が減少にあることから、「書籍・文具」の構成比は2000年から2009年は増加、2009年から2019年は横這いとなっている。

「書籍・文具」に次いで、神田神保町で事業所数が比較的多いのは「スポーツ用品・趣味用品」であり、事業所数は減少傾向にある中で、構成比は東京都全体に比して相対的に高くなっている。逆に、神田神保町の「食料品・嗜好品」の事業所数は「スポーツ用品・趣味用品」と同程度の水準があるが、構成比で見ると神田神保町は東京都全体のそれに比して半分程度の水準にとどまる。

さらに、同様な方法でタウンページにおける「飲食店」の業種中分類別の事業所数の推移をまとめたのが表3-6である。ここから、神田神保町で事業所数が比較的多く構成比が高いのは「その他のレストラン」で、「飲食店」業種全体の店舗数が減少していることもあって、2019年には構成比が25%を超えていることがわかる。「その他のレストラン」には、この地で店舗数を増やしているインド料理を中心に、タイやベトナムのエスニック料理レストランが多く含まれているものと推測される。つまり、神田神保町には中分類レベルに分類される一般的な飲食店ではなく、この地ならではの特徴的な飲食店が多数立地していることを示唆している。同様に構成比が高いのは「スナック・バー・酒場」と「喫茶」で、両者合わせて30%を超えている。ただし、東京都全体での構成比と比較すると「スナック・バー・酒場」は低く、「喫茶」は高くなっている。その意味で「喫茶」は、大学等教育機関、古書店、新刊書店、出版社、出版プロダクション、取次店、印刷会社、製本会社などが多数立地する神田神保町にふさわしい業種であり、それらの関係者がまちを回遊する中で利用する場所ということができよう。

表3-6 「飲食店」業種の中分類別事業所数の推移：タウンページ（業種別電話帳）  
による神田神保町二次メッシュ

(1) 事業所数

飲食店_業種中分類	神田神保町メッシュ事業所数			東京都事業所数		
	2000年按分調整	2009年	2019年	2000年	2009年	2019年
割烹・料亭・懷石	16	9	7	3198	1667	978
すし	38	23	19	8231	5319	3347
焼肉	5	7	5	2276	2499	2286
焼き鳥・炉端焼き	16	17	6	3423	3200	2302
そば・うどん	33	28	22	5763	4312	2827
和風飲食店	85	42	31	14139	9114	7086
ラーメン・餃子	16	26	27	3709	3288	2803
中華料理	35	40	36	6445	4490	3212
フランス料理	6	4	5	655	642	576
イタリア料理	13	16	17	1856	2158	2204
その他レストラン	102	123	120	12558	13793	13193
ファーストフード	12	9	7	1563	1380	1176
ファミリーレストラン	2	5	3	1139	1273	1100
仕出し・弁当・宅配	20	11	9	3644	3242	2596
スナック・バー・酒場	120	84	94	39252	27143	18537
喫茶	94	77	62	10208	6822	5598
合計	611	521	470	118059	90342	69821

(2) 事業所数構成比 (%)

飲食店_業種中分類	神田神保町メッシュ事業所数構成比 (%)			東京都事業所数構成比 (%)		
	2000年按分調整	2009年	2019年	2000年	2009年	2019年
割烹・料亭・懷石	2.5	1.7	1.5	2.7	1.8	1.4
すし	6.1	4.4	4.0	7.0	5.9	4.8
焼肉	0.8	1.3	1.1	1.9	2.8	3.3
焼き鳥・炉端焼き	2.6	3.3	1.3	2.9	3.5	3.3
そば・うどん	5.3	5.4	4.7	4.9	4.8	4.0
和風飲食店	13.9	8.1	6.6	12.0	10.1	10.1
ラーメン・餃子	2.6	5.0	5.7	3.1	3.6	4.0
中華料理	5.7	7.7	7.7	5.5	5.0	4.6
フランス料理	1.0	0.8	1.1	0.6	0.7	0.8
イタリア料理	2.1	3.1	3.6	1.6	2.4	3.2
その他レストラン	16.6	23.6	25.5	10.6	15.3	18.9
ファーストフード	2.0	1.7	1.5	1.3	1.5	1.7
ファミリーレストラン	0.3	1.0	0.6	1.0	1.4	1.6
仕出し・弁当・宅配	3.3	2.1	1.9	3.1	3.6	3.7
スナック・バー・酒場	19.6	16.1	20.0	33.2	30.0	26.5
喫茶	15.4	14.8	13.2	8.6	7.6	8.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：表3-4と同じ。

### 3-4 神田神保町の小売業の特徴

以上を踏まえて、商業統計とタウンページのデータから、神田神保町の主要業種と関係業種として特徴づけられる小売業種である「書籍・文房具小売業」と「スポーツ用品・が  
ん具・娯楽用品・楽器小売業」、および飲食店業種である「スナック・バー・酒場」と「喫  
茶」を抜き出して、2000年から2019年までの期間における事業所数と事業所数構成比の  
推移を、東京都と対比させるかたちで、あらためてまとめたのが表3-7である。

神田神保町の町丁別データである商業統計と、神田神保町エリアを大雑把にカバーした  
タウンページデータとを同一の座標軸上に並べるのは無理があるが、当該地区において、  
主要業種と関係業種の立地がおおよそどのように推移しているかは把握できよう。

表3-7 神田神保町で特徴的な業種

#### (1) 事業所数

産業分類	神田神保町						東京等					
	2000年按分調整	2002年	2007年	2009年	2014年	2019年	2000年	2002年	2007年	2009年	2014年	2019年
小売業計	632	319	278	616	206	427	120,690	119,016	102,695	93,522	69,956	67,357
書籍・文房具小売業	134	143	120	216	92	150	5,943	6,766	5,485	4,063	3,057	2,457
書籍・雑誌小売業 (古本を除く)		134	112		23			3,275	2,482		987	
古本小売業		—	—		62			—	—		373	
新聞小売業		3	1					1,449	1,417		756	
紙・文房具小売業		6	7		7			2,042	1,586		941	
スポーツ用品・が ん具・娯楽 用品・楽器小売業	81	24	19	69	15	39	7,660	3,663	2,779	4,675	1,699	3,281
スポーツ用品小売業		11	12		12			1,551	1,214		870	
が ん具・娯楽用品小売業		2	2					1,279	1,006		504	
楽器小売業		11	5		3			833	559		325	
飲食店合計	611			521		470	118,059			90,342		69,821
スナック・バー・酒場	120			84		94	39,252			27,143		18,537
喫茶	94			77		62	10,208			6,822		5,598

#### (2) 事業所数構成比 (%)

産業分類	神田神保町						東京都					
	2000年按分調整	2002年	2007年	2009年	2014年	2019年	2000年	2002年	2007年	2009年	2014年	2019年
小売業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
書籍・文房具小売業	21.1	44.8	43.2	35.1	44.7	35.1	4.9	5.7	5.3	4.3	4.4	3.6
書籍・雑誌小売業 (古本を除く)		42.0	40.3		11.2			2.8	2.4		1.4	
古本小売業		—	—		30.1			—	—		0.5	
新聞小売業		0.9	0.4		0.0			1.2	1.4		1.1	
紙・文房具小売業		1.9	2.5		3.4			1.7	1.5		1.3	
スポーツ用品・が ん具・娯楽 用品・楽器小売業	12.7	7.5	6.8	11.2	7.3	9.1	6.3	3.1	2.7	5.0	2.4	4.9
スポーツ用品小売業		3.4	4.3		5.8			1.3	1.2		1.2	
が ん具・娯楽用品小売業		0.6	0.7		0.0			1.1	1.0		0.7	
楽器小売業		3.4	1.8		1.5			0.7	0.5		0.5	
飲食店合計	100.0			100.0		100.0	100.0			100.0		100.0
スナック・バー・酒場	19.6			16.1		20.0	33.2			30.0		26.5
喫茶	15.4			14.8		13.2	8.6			7.6		8.0

出所：2002年、2007年、2014年は商業統計（各年版）、および2000年、2009年、2019年はタウンページ（ゼン  
リン「テレパック！」各年版）による。なお、小売業の産業分類は商業統計によっており、タウンページ  
では「書籍・文房具小売業」は「書籍・文具」、スポーツ用品・が  
ん具・娯楽用品・楽器小売業」は「ス  
スポーツ用品・趣味用品」に分類される。また、飲食店の産業分類はタウンページに基づいている。

## 4. 地図データにみる神田神保町書肆街の変容

### 4-1 分析の方法

ここまで 2000 年前後から近年までの商業統計とタウンページのデータに基づいて、神田神保町書肆街の商業集積としての特徴について概括的に整理してきた。本節では、2000 年、2009 年、2019 年の 3 時点を対象にして「JIMBOCHO 古書店 MAP」「JIMBOCHO 公式ガイド」および「ゼンリン住宅地図」、筆者らによる独自のビデオ撮影データ（2019 年のみ）を付き合わせながら、より具体論のレベルで神田神保町書肆街がどのように変容してきたかの実相に迫っていきたい。ただし、古書店 MAP および公式ガイドは 2010 年から発行されていることから、2000 年のデータ作成には直接利用できない。実際に利用したデータについては、表 3-1 を参照されたい。

ここでは、靖国通りを南北にはさんで東西に広がる神田神保町 1～3 丁目のうち、主要業種である古書店の店舗密度が相対的に高い靖国通り南側のエリアのみを分析の対象とすることとする。そして、まずは対象エリアにおいて、7つのブロック（詳細は後述）ごと、および 11 のカテゴリーごとに古書店の立地がどのように変化してきたかを明らかにする<sup>36</sup>。ここでカテゴリーは「JIMBOCHO 古書店 MAP」において用いられている分類に準拠する<sup>37</sup>。なお、2000 年のカテゴリー分類は、便宜的に 2010 年の古書店 MAP および公式ガイドを参考に行わざるを得ない。

対象エリアにおける 3 時点の古書店数は、先述のデータを付き合わせて逐一確認することによって、表 4-1 に示すように推移してきたことがわかった。ただし、対象古書店には、新刊書と古書の両方を販売する店舗も含まれている。

表 4-1 神田神保町 1～3 丁目の靖国通り南側の古書店数

	2000 年	2009 年	2019 年
店舗数	70	84	75

出所：「JIMBOCHO 古書店 MAP」「JIMBOCHO 公式ガイド」および「ゼンリン住宅地図」、筆者らによる独自のビデオ撮影データ（2019 年のみ）による。

<sup>36</sup> 靖国通り南側の主要業種以外の関係業種の立地変化、および靖国通り北側の主要業種、関係業種の立地変化については、別途分析に対象とする予定である。

<sup>37</sup> 先に紹介した山崎・津々見(2007)では 10 ブロック、9 専門分野という分類が採用されており、若干異なっている。

これらについて、どのような要因で変化が生じているのかを具体的に明らかにするために、立地、取扱商品（カテゴリー等）、その他の営業内容等を変数にしてデータベースを作成した。立地の分析にあたっては、最初に対象エリアについて通りごとにコーディングを行なった。ここで「通り」とは、まちの実態を踏まえて東西方向の道路をさし、南北方向の道路は「路地」と呼ぶこととする。コードは通りごとに付与することから、路地に立地する店舗については、南寄りか北寄りどちらかの通りに属させるかたちで集計した（路地に立地する店舗が偶数の場合南寄りと北寄りに均等に、奇数の場合は北寄りにプラス1となるように配分）。図4-1が神田神保町1～3丁目の靖国通り南側のコーディングの略図であり、表4-2はコードごとの通りの位置を示している。つまり、図および表のなかのJ1～3は神田神保町1～3丁目に対応し、S1～7は靖国通りから何本目の通りかを示している。

神保町3丁目	神保町2丁目	神保町1丁目
J3-S1	J2-S1	J1-S1
		J1-S2
J3-S2	J2-S2	
J3-S3	J2-S3	J1-S3
		J1-S4
J3-S4	J2-S4	J1-S5
J3-S5		J1-S6
		J1-S7

図4-1 神田神保町1～3丁目の靖国通り南側の通り別コーディングの略図



表 4-2 神田神保町 1～3 丁目の靖国通り南側のコードごとの通りの位置

コード	通りの位置
J1-S1	神田神保町 1 丁目 南側 1 本目通り(靖国通り沿い北側)
J1-S2	神田神保町 1 丁目 南側 2 本目通り
J1-S3	神田神保町 1 丁目 南側 3 本目通り(すずらん通り沿い北側)
J1-S4	神田神保町 1 丁目 南側 4 本目通り
J1-S5	神田神保町 1 丁目 南側 5 本目通り
J1-S6	神田神保町 1 丁目 南側 6 本目通り
J1-S7	神田神保町 1 丁目 南側 7 本目通り
J2-S1	神田神保町 2 丁目 南側 1 本目通り(靖国通り沿い北側)
J2-S2	神田神保町 2 丁目 南側 2 本目通り
J2-S3	神田神保町 2 丁目 南側 3 本目通り(さくら通り沿い両側)
J2-S4	神田神保町 2 丁目 南側 4 本目
J3-S1	神田神保町 3 丁目 南側 1 本目通り(靖国通り沿い北側)
J3-S2	神田神保町 3 丁目 南側 2 本目通り
J3-S3	神田神保町 3 丁目 南側 3 本目通り
J3-S4	神田神保町 3 丁目 南側 4 本目通り
J3-S5	神田神保町 3 丁目 南側 5 本目通り

ちなみに、1 丁目から 3 丁目を東西に貫いている通りは、意外にも S1（靖国通り）と S3（すずらん通りからさくら通り）の 2 本のみであり、これら 2 つの通りにおいて古書店の店舗密度が高くなっている。その意味で、これら 2 つを書肆街（靖国通り南側）の主要通りとみなすことができる。しかし、その他の通りにおいても古書店は、やや密度が低くなるが立地する一方で、さまざまな関係業種が立地する混合用途エリア（Mixed Use Area）となっていることが注目される。こうした神田神保町の道路交通面の構造は、いわゆる「碁盤の目」のように秩序だったまちの構造とは対照的なものとなっており、回遊性や界限性に富んだ路地が入り組み、主要業種と関係業種が混在することによって、まちの魅力が醸し出されるような構造となっていると推察される<sup>38</sup>。

ただし、立地変化の大きな傾向をつかむためには、こうした詳細な通りの分類のままでは煩雑過ぎる。そこで、地域の回遊性などまちの実態を踏まえて 7 つのブロックに括り直した。その対応関係を示したのが、表 4-3 である。

<sup>38</sup> Jacobs(1961)、Gratz(1989)などにおいて、まちの魅力として強調されているのも、こうした Mixed Use の回遊性、界限性である。

表 4-3 ブロックと通りの対応関係

ブロック	対応する通りのコード	対象範囲
A	J1-S1	神田神保町 1 丁目 靖国通り 沿い南側
B	J1-S3	神田神保町 1 丁目 すずらん通り 沿い両側
C	J1-S2、J1-S4、J1-S5、J1-S6、J1-S7	神田神保町 1 丁目 その他 (路地等を含む)
D	J2-S1	神田神保町 2 丁目 靖国通り 沿い南側
E	J2-S2、J2-S3、J2-S4	神田神保町 2 丁目 その他 (路地等を含む)
F	J3-S1	神田神保町 3 丁目 靖国通り 沿い南側
G	J3-S2、J3-S3、J3-S4、J3-S5	神田神保町 3 丁目 その他 (路地等を含む)

#### 4-2 ブロック別およびカテゴリー別にみた変化

2000 年、2009 年、2019 年の 3 時点の古書店数をブロック別、カテゴリー別に整理したのが表 4-4 である。ここから最も基本的なこととして、次のことが確認できる。

- ・ブロック別にみると、古書店数は 3 時点を通じてブロック A および D (神田神保町 1 ～ 2 丁目の靖国通り南側) が相対的に多い、ブロック B (すずらん通り両側) がそれに次いでいる。また、ブロック F～G (神田神保町 3 丁目) に古書店はごくわずかしが存在しない。
- ・カテゴリー別にみると、3 時点を通じて「趣味・芸術」と「サブカルチャー」が相対的に多い傾向にあるものの、特定のカテゴリーに集中するというよりも、さまざまなカテゴリーに広く分散しているといえる。
- ・ブロックとカテゴリーとのクロスでみると、どこかのブロックに何かのカテゴリーが集中しているというような強い偏りはあまりない。ただし、表頭のカテゴリーの並びは、向かって左側から中央にかけて(「文学」から「美術・版画」まで)はどちらかというと古書店の伝統的な分野ないしハードな分野に寄っており、向かって右側(「趣味・芸術」から「古書全般」)は新規分野を含むやや柔らかい分野に寄っている。そうした観点から、ブロックとクロスさせてみると、ブロック A と D (靖国通り南側) は向かって左寄りの伝統的分野を含めて、カテゴリー全般をカバーしているのに対して、ブロック B や C、E (すずらん通り、路地等) などでは「趣味・芸術」「サブカルチャー」に代表される向かって右寄りのカテゴリーのウエイトが高くなっているといった特徴が指摘できる。

表4-4 3時点のブロック別、カテゴリー別古書店数

(1) 2000年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
A	4	2	2	1		1	3	3			5	1	22
B					1				2	3	2		8
C						1	1			1	1		4
D	1	2	3	1	4	1	2		7	6	5		32
E					1				1				2
F		1											1
G			1										1
計	5	5	6	2	6	3	6	3	10	10	13	1	70

(2) 2009年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
A	4	2	2	1		1	3	2	1		4	20
B	1			1	2			1	4	4	3	16
C				1		1	1		3	3	1	10
D	1	1	5	2	3	1	2	1	9	4	5	33
E					1		1				1	3
F		1										1
G									1			1
計	6	4	7	5	6	3	7	4	18	11	14	84

(3) 2019年の古書店数

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
A	4	2	2	1			3	1	2		6	21
B			1	1	2			1	4	4		13
C			1				1		3	1	1	7
D	1	1	4	1	2		1		7	4	7	28
E					1	1	1					3
F		1										1
G											2	2
計	5	4	8	3	5	1	6	2	16	9	16	75

出所：表4-1に同じ。

次に、3時点間で古書店数がどのように変化したかについて、ブロック別およびカテゴリ別にみていこう。2000年から2009年、2009年から2019年の古書店数の増減を整理したのが、表4-5である。ここから次のことが確認できる。

- ・2000年から2009年でみると、エリア全体で古書店数は14増となっている。この変化に対して寄与率が高いのはブロックA～C（神田神保町1丁目）で、靖国通り南側では2減（1増3減）であったが、すずらん通りとその他を合わせて14増であった。
- ・同期間についてカテゴリ別にみると、「趣味・芸術」が8増（9増1減）と最も変化が大きく、増加店舗のうちの6つが神田神保町1丁目に属する。
- ・その他のカテゴリについては、とくに偏ることなく、さまざまなカテゴリで1～2店程度の増加がみられる。とくにブロックBでは7カテゴリで増加している。これに対して、ブロックD（神田神保町2丁目の靖国通り南側）では4カテゴリで1～2増、3カテゴリで1～2減とカテゴリの入れ替わりが比較的目的立っている。
- ・この期間には、もともと古書店が多く立地するブロックAおよびD、ブロックB以外において、さまざまなカテゴリの古書店の開業がみられたことから、古書店の立地が面的に広がっていることが指摘できる。
- ・2009年から2019年でみると、エリア全体で古書店数は9減となっている。前の期間に増加傾向がみられたブロックB～Cで6減（2増8減）、ブロックDで5減（2増7減）と減少が目立った。ここから、この期間には前の期間にみられた古書店立地の面的な広がりに逆行する動きが確認できる。
- ・カテゴリ別にみると、前の期間に増加した「趣味・芸術」が2減していることを含めて、さまざまなカテゴリで減少している。

表 4-5 カテゴリー別の古書店数の変化

(1) 2000 年から 2009 年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	不明	計
A								▲1	1		▲1	▲1	▲2
B	1			1	1			1	2	1	1		8
C				1					3	2			6
D		▲1	2	1	▲2			1	2	▲2			1
E	1						1		▲1				1
F													0
G			▲1						1				0
計	2	▲1	1	3	▲1	0	1	1	8	1	0	▲1	14

(2) 2009 年から 2019 年

ブロック	文学	古典籍	歴史	思想・宗教	外国書	社会科学	自然科学	美術・版画	趣味・芸術	サブカルチャー	古書全般	計
A						▲1		▲1	1		2	1
B	▲1		1								▲3	▲3
C			1	▲1		▲1				▲2		▲3
D			▲1	▲1		▲1	▲1	▲1	▲2		2	▲5
E						1					▲1	0
F												0
G									▲1		2	1
計	▲1	0	1	▲2	0	▲2	▲1	▲2	▲2	▲2	2	▲9

出所：表 4-1 に同じ。

4-3 閉店・開業等による変化の実相

以上の変化は、古書店のどのような動きによって引き起こされているのであろうか。こうした点を探るために、具体的にどんな古書店が開業ないし閉店したのかの実相を、2000年から2009年にかけてと、2009年から2019年にかけての二段階に分けて整理する。これによって、神田神保町書肆街がどのように変容したのかに迫っていこう。

2000年から2009年にかけては、全体として古書店が70店から84店に増加しているが、その内実を明らかにするために作成したのが表 4-6 である。すなわち、(1)古書店の閉店、つまり2000年時点で存在した古書店が2009年時点では存在しなくなったケース（いわば単純閉店）、(2)古書店の開業、つまり2000年時点で古書店以外の用途に使われていたが、2009年時点では古書店になっているケース（ただし創業年が2000年より前の店舗は域内外からの移転であることを意味する）、(3)古書店の入れ替わり（2000年時点で古書店であっ

表 4-6 2000 年から 2009 年にかけての古書店の変化

(1) 古書店の閉店

閉店	ブロック	カテゴリー	創業年	閉店後の状況
[1]	A	美術・版画	不明	一誠堂書店専用駐車場 ビル
[2]		不明	不明	
[3]		古書全般	不明	
[4]	B	古書全般	1985 年	駐車場
[5]	C	サブカルチャー	1965 年	※[5]は(3)開業の C[13]へ移転 [6]は(3)開業の C[16]へ移転
[6]		社会科学	1928～29 年	
[7]	D	歴史	1902 年	大学
[8]		趣味・芸術	1979 年以前	不明
[9]		サブカルチャー	1937 年	不明
[10]		外国書	不明	飲食店
[11]	E	趣味・芸術	不明	オフィス ※スタッフが(2)移行の D[4]として独立
[12]	G	歴史	1984 年	出版社の一部分

(2) 古書店の開業

開業	ブロック	2000 年の状況	カテゴリー	創業年 ※創業年が 2000 年より前の店は 域内外からの移転
[1]	A	不明	趣味・芸術	2003 年
[2]	B	不明	美術・版画	2004 年
[3]		オフィス	古書全般	2005 年
[4]		オフィス	外国書	1945～1954 年
[5]		不明	サブカルチャー	2001 年
[6]			思想・宗教	2001 年
[7]		不明	古書全般	1997 年
[8]			趣味・芸術	2005 年
[9]			趣味・芸術	2004 年
[10]		C	不明	趣味・芸術
[11]			サブカルチャー	不明
[12]	神保町会館		サブカルチャー	2000 年
[13]	不明		サブカルチャー	1965 年
[14]	不明		趣味・芸術	1998 年
[15]	不明(書店)		趣味・芸術	2002 年
[16]	駐車場		社会科学	1928～1929 年
[17]	不明		思想・宗教	2001 年
[18]	D	不明	美術・版画	不明
[19]		出版社／オフィス	趣味・芸術	2001 年
[20]			歴史	1937 年
[21]			歴史	不明
[22]		2階に古書店のビルの1階	趣味・芸術	1952 年
[23]		不明	思想・宗教	不明
[24]	E	建設中	自然科学	2000 年
[25]		不明	文学	1940 年
[26]	G	飲食店	趣味・芸術	不明

(3) 古書店の入れ替わり

ブロック	閉 店			開 業		
	2000 年時点	カテゴリー	創業年	2009 年時点	カテゴリー	創業年
D	[1]	外国書 ※(3)開業の B[4]へ移転	1945～1954 年	[3]	歴史	2003 年
	[2]	古典籍	不明	[4]	趣味・芸術	2007 年

出所：表 4-1 に同じ。

たが、閉店し、2009 年時点で別の古書店が開業し入れ替わっているケース)、について、どのブロックで、いかなるカテゴリーにおいて発生したかをまとめている。これらから次のことが指摘できる。

- ・閉店後に古書店として使われない単純閉店のケースは 12 あり、ブロックでみると A および D (神田神保町 1～2 丁目の靖国通り南側) が相対的に多く、カテゴリーはとくに何かに偏っているという傾向はみられない。ここから、いわゆる表通りにおいて、より収益性の高い用途への転換が進んだと推察することができる。
- ・閉店した 12 店のうち創業年がわかっているのは 7 店であり、いずれも 1980 年代以前の創業である。うち 3 店は第二次大戦前の創業で、しかも 2 店は神田神保町 2 丁目の靖国通り南側の表通りに立地する、いわゆる老舗店の閉店といえる。
- ・この期間における古書店の開業 (域内外からの移転を含む) は 26 店あり、それらをブロック別にみると、開業が比較的多いブロックは B と C (神田神保町 1 丁目の表通りを除くエリア)、次いでブロック D で、合計で 26 店中の 22 店を占める。
- ・カテゴリーでみると開業は「趣味・芸術」9 店、「サブカルチャー」4 店と相対的に多く、両者で開業店の半数に達している。
- ・古書店の入れ替わりはブロック D のみで発生し、カテゴリーにはとくに特徴はみられない。
- ・以上から、閉店および入れ替わりが、カテゴリーの偏りなく、主としてブロック A、D (神田神保町 1～2 丁目の表通り) において進んだ一方で、開業が「趣味・芸術」「サブカルチャー」を中心に、主としてブロック B、C (神田神保町 1 丁目のすずらん通りおよび路地等) および D で進展したといえることができる。

次に、2009 年から 2019 年の期間についてみていこう。この間、古書店が 84 から 75 に減少しているが、そこにおける開店、開業等の実相について、上述同様の観点で整理したのが表 4-7 である。これらから次のことが指摘できる。

- ・単純閉店のケースは 15 あり、ブロックでみると D が最も多く、C が次いでおり、両者で 10 店に達する。カテゴリーでみると、前の期間に全開業店の半数を占めた「趣味・芸術」(9 店) と「サブカルチャー」(4 店) において、逆に前者がブロック D と G のそれぞれ 1 店で計 2 店閉店、後者がブロック C と D の 4 店に加えてブロック B の 1 店で計 5 店閉店となり、合わせて全閉鎖店の半数近くを占めた。単純に数だけみると、前の期間の増加分の多くが相殺されてしまったことになる。

表 4-7 2009 年から 2019 年にかけての古書店の変化

(1) 古書店の閉店

閉店	ブロック	カテゴリー	創業年	閉店後の状況
[1]	B	古書全般	2005 年	不明
[2]		サブカルチャー	2001 年	不明
[3]		古書全般	1997 年	飲食店
[4]	C	サブカルチャー	不明	不明
[5]		サブカルチャー	1965 年	病院
[6]		社会科学	1928～29 年	飲食店
[7]		思想・宗教	2001 年	アートギャラリー
[8]	D	美術・版画	不明	不明
[9]		社会科学	2003 年	不明
[10]		趣味・芸術	2007 年	不明
[11]		サブカルチャー	1952 年	倉庫／ボードゲーム専門店
[12]		自然科学	1979 年	
[13]		サブカルチャー	1936 年	飲食店
[14]	E	古書全般	1940 年	不明 ※(3)開業の G[8]へ移転
[15]	G	趣味・芸術	不明	オフィス

(2) 古書店の開業

開業	ブロック	2009 年の状況	カテゴリー	創業年 ※創業年が 2009 年より前の店は 域内外からの移転
[1]	A	オフィス	古書全般	不明
[2]		眼鏡店	古書全般	2012 年
[3]	B	オフィス	歴史	2002 年
[4]	C	個人宅	歴史	2017 年
[5]	D	個人所有と不明	古書全般	2009 年
[6]	E	不明	古書全般	2012 年
[7]		不明	社会科学	1907 年
[8]	G	マンション	古書全般	1940 年
[9]		不明	古書全般	2015 年

(3) 古書店の入れ替わり

ブロック	閉 店			開 業		
	2009 年時点	カテゴリー	創業年	2019 年時点	カテゴリー	創業年
A	[1]	古書全般	1901 年	[7]	古書全般	2011 年
	[2]	社会科学	1938 年	[8]	不明	不明
B	[3]	趣味・芸術	1991 年	[9]	美術・版画	1990 年
	[4]	古書全般	不明	[10]	サブカルチャー	不明
C	[5]	思想・宗教	不明	[11]	趣味・芸術	2007 年
D	[6]	古書全般	1945 年	[12]	サブカルチャー	2015 年

出所：表 4-1 に同じ。

- ・閉店した 15 店のうち創業年がわかる 12 店をみると、第二次大戦前の創業から 2000 年代以降の創業まで多様であり、特記すべき特徴はみられない。
- ・開業は、前の期間の 26 店に比べ 9 店と大幅に減少している。ブロックで見ると、とくに集中しているところはないが、これまであまり動きがなかったブロック E（神田神



保町2丁目の路地等) およびブロック G (神田神保町3丁目の路地等) で移転があったことが、古書店の立地の面的広がりという点で注目される。

- またカテゴリーでみると、とくに得意分野をもたない「古書全般」が開業9店中6店を占めていることが特徴的である。この点をどう理解すべきかを明らかにするには、実際の店舗をみとめる必要があり、今後の課題となる。
- 古書店の入れ替わりは6店あり、そのうち5店がブロック A~C の神田神保町1丁目で発生している。カテゴリーでみると、同じカテゴリーの入れ替わりはなく、全6店のうち2店が「古書全般」から「サブカルチャー」へ、1店が「思想・宗教」から「趣味・芸術」となっており、やや柔らかいカテゴリーへの移行があるのかもしれない。
- 以上から、この期間においては、開業を大きく上回る閉店があったことで、全体として古書店数が減少していること、そしてその減少の多くがブロック B および C (神田神保町1丁目のすずらん通りおよび路地等) と、ブロック D (神田神保町2丁目の靖国通り南側) における閉店であることがわかった。また、前の期間では動きがあまりみられなかったブロック E、G での開業から、古書店の立地の面的な広がりが現在でも続いていることが示唆される。さらに、カテゴリーでみると、前の期間に開業が多かった「趣味・芸術」と「サブカルチャー」において、逆に閉店が多くみられたことが特徴的である。これらのカテゴリーが参入しやすい一方で、競争環境が厳しく、経営が不安定になりがちであることから、流動性が高くなっているものと推察される。

#### 4-4 小活

以上、2000年から2009年、および2009年から2019年にかけての古書店の閉店、開業、入れ替わりによる神田神保町書肆街の変化の実相に迫ってきた。2000年から2009年、2019年にかけて、古書店数は70店、84店、75店と推移してきた。変化は14増と9減で、通してみると5増となるが、当然のことながらそんな単純な見方では変化の実相は何もわからない。そこで、ブロック別およびカテゴリー別に古書店の閉店、開業等がどのように行われたのかについて詳細に追跡することによって、神田神保町書肆街の変容の一側面を明らかにすることをめざした。

その結果、ブロック別、カテゴリー別にどのような増減等の動きがあったのかなど、わかったことについては、すでに細かく述べてきたので、ここでは繰り返さないことにするが、当初仮説的に想定していたように、一見すると神田神保町は静態的な状態にあるよう

にみえるが、ブロック別、カテゴリー別にみた古書店の立地は動的に変化していることがわかった。

## 5. 結び

本稿では、先に掲げた4つの研究課題のうち、第1の研究課題に取り組むものである。ただし、第1の研究課題とは、神田神保町の主要業種である古書店の品揃えや営業内容について、変化の実態と要因を明らかにすることであるが、今回着手できたのは古書店のブロックごとの立地と品揃えカテゴリーについてのみとなった。今後、不動産オーナーかテナントか、1階か2階以上か、インターネット販売への取り組み方といった変数をデータベースに取り込んで、変化の実態と要因を明らかにする分析を継続していきたい。また並行して、第2以降の研究課題についても取り組むことを課題とする。

最後に、神田神保町の国際的な位置づけについて言及しておこう。かつて、大内田(2007)は、イギリス(ウェールズ)において人工的に形成されたブックタウンであるヘイ・オン・ワンの国際性の高さに比して、神田神保町の国際性の低さを課題として指摘した。それから10数年経った現在、いわゆるクールジャパンを求めて欧米、アジアからの外国人旅行者の姿をよくみかけるようになった(2020年初から新型コロナウイルス感染症の拡大でそうした姿はめっきりみなくなったが)。

表5-1 インターネットによる検索結果  
：神田神保町とヘイ・オン・ワイの比較

検索語	ヒット数	
	2007年	2020年
Kanda, Booktown	579	46400
Kanda, Bookshops	25,700	87,800
Kanda, Jimbocho, Booktown	64	6,610()
Kanda, Jimbocho, Bookshops	643	910,000
神田神保町 本の町	2,050	69,400,000
神田神保町 本の街		5,270,000
Hay-on-Wye Booktown	23,100	151,000
Hay-on-Wye Bookshops	96,700	3,800,000
ヘイ・オン・ワイ 本の町	496	2,350,000
ヘイ・オン・ワイ 本の街		189,000

注：2007年1月1日および2020年12月1日のGoogleによる検索結果。  
出所：2007年は大内田(2007)、p.50による。2020年は筆者調査。

国際性の高さの差の論拠の1つとして示されたのが、神田神保町とヘイ・オン・ワイに関する Google 検索でのヒット数の差であった。そこで、2007 年と同様の検索後を用いて 2020 年時点のヒット数を調査してみた。結果は、表 5-1 に示すとおりであり、神田神保町関連の検索語はヘイ・オン・ワイと同等かそれ以上のヒット数が確認できた。なお、検索は Google.co.jp だけでなく、Google.com、Google.co.uk でも実施してみたがほぼ同様の結果が得られた。ただし、このことは、神田神保町が国際化にうまく対応した成果というよりも、インターネットの普及や検索技術の革新などによる面が大きいと考えるべきであろう。いずれにしても、神田神保町は好むと好まざるを問わず、情報面では世界中からアクセス可能な状況におかれており、今後の方向を展望するうえでも国際的な影響を考慮する必要があるといえよう。

#### 【謝辞】

本稿は、文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究 B）（一般）「商店街の多様性とコミュニティ対応力の評価：地域商店街活性化法の効果検証の観点から」（課題番号：20H01553、2020 年度～2023 年度）の成果の一部に基づいている。

また、専修大学商学研究所 研究プロジェクト「地域情報のデジタルアーカイブ化と地域活性化：神田神保町を事例にした効果的な収集・共有・発信の方法の検討」（2019 年度～2021 年度）の成果の一部を含んでいる。

科学研究費助成および研究プロジェクト研究費をいただいたこと、および両プロジェクトのメンバー、関係者の皆様に対して、あらためてお礼申し上げます。

## <参考文献>

- Burt, R. S. (2005), *Brokerage and Closure: An Introduction to Social Capital*, Oxford University Press.
- Conisbee, Molly (2002), *Ghost Town Britain: A Lethal Prescription, The Impact of Deregulation on Community Pharmacies*, New Economics Foundation (nef).
- Conisbee, Molly, Petra Kjell, Julian Oram, Jessica Bridges-Palmer, Andrew Simms and John Taylor (2004), *Clone Town Britain: The loss of local identity on the nation's high streets*, New Economic Foundation (nef).
- Cox, Elizabeth, Paul Squires, Josh Ryan-Collins and Ruth Potts (2010), *Re-imagining the high street: Escape from Clone Town Britain, The 2010 Clone Town Report*, New Economic Foundation (nef).
- Gratz, R.B.(1989), *The Living City*, Simon & Schuster (富田鞞彦・宮路真知子訳、林泰義監訳『都市再生』晶文社、1993年).
- Gratz, R.B. and N. Mintz(1998), *Cities Back from the Edge: New Life for Downtown*, Preservation Press.
- Jacobs, J. (1961), *The Death and Life of Great American Cities*, Random House (山形 浩生訳『アメリカ大都市の死と生 (新版)』鹿島出版社、2010年) .
- Jacobs, J. (1969), *The Economy of Cities*, Random House.
- Jacobs, J. (1984), *Cities and the Wealth of Nations Principles of Economic Life*, Vintage.
- Oram, Julian (2002), *Ghost Town Britain: The Threat from Economic Globalisation to Livelihoods, Liberty and Local Economic Freedom*, New Economics Foundation (nef).
- Oram, Julian, Molly Conisbee and Andrew Simms (2003), *Ghost Town Britain II: Death on the High Street, How Britain's local economies are losing ground and fighting back*, New Economics Foundation (nef).
- Ostrom, E., and T. K. Ahn (eds.) (2003), *Foundations of Social Capital*, Edward Elgar Pub.
- Putnam, Robert D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボーリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年) .
- Simms, Andrew, Petra Kjell and Ruth Potts (2005), *Clone Town Britain: The survey results on the bland state of the nation*, New Economic Foundation (nef).

Whyte, William H. (1980), *The Social Life of Small Urban Space*, Washington, DC, Conservation Foundation.

Whyte, William H. (1988), *City: Rediscovering the Center*, New York, Doubleday Press (柿本照夫訳『都市という劇場—アメリカン・シティ・ライフの再発見』日本経済新聞社、1994年).

石原武政(2000)『商業組織の内部編成』千倉書房。全 267。

板垣佐和子・明石達生(2017)「同業種店舗の集積が成長・衰退する過程において雑誌メディアが伝搬する街のイメージの変遷—東京神楽坂におけるフレンチ店と料亭のケース—」『都市計画論文集』52(2)、229-237。

稲葉陽二・大守 隆・近藤克則・宮田加久子・矢野 聡・吉野諒三編(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房。

牛垣雄夫(2012)「東京都千代田区秋葉原地区における商業集積地の形成と変容」『地理学評論』85(4)、383-396。

牛垣雄矢(2013)「東京都千代田区秋葉原地区における商業集積の実態と背景に関する一考察」『日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要』48、1-9

牛垣雄夫・木谷隆太郎・内藤 亮(2016)「東京都千代田区秋葉原地区における商業集積の特徴と変化—2006年と2013年の現地調査結果を基に—」『E-journal GEO』11(1)、85-97。

大内田鶴子・熊田俊郎・小山 騰・藤田弘夫(2008)『神田神保町とヘイ・オン・ワイ—古書とまちづくりの比較社会学』東信堂、全 286。

小野由理・大西隆 (2004)「秋葉原地域におけり産業集積の特徴と集積持続のメカニズムに関する研究」『日本都市計画学会 都市計画論文集』39(3)、757-762。

鹿島 茂(2017)『神田神保町書肆街考—世界遺産的“本の街”の誕生から現在まで—』筑摩書房、全 562。

佐藤善信(2003)「自然発生型盛り場の形成と変容の分析—アメリカ村を事例として—」加藤司編『流通理論の透視力』地蔵書房、173-193。

下村恭広(2011)「東京・高円寺における古着小売店の集積—大都市商業地域の更新における若者自営業者—」『日本都市社会学年報』29、77-92。

外山実咲(2019)「神田神保町における古書店街と教育機関の変遷：不完全情報による時空間表現手法の検討」『法政大学大学院紀要』デザイン工学研究科編、8、1-9。

外山実咲・田中咲・福井恒明(2018)「神田神保町古書店街の発生と変遷」『景観・デザイン研究講演集』14、22-28。

日本出版販売営業推進室出版流通学院編(2019)『出版物販売額の実態 2019』日本出版販売  
日本出版販売営業推進室出版流通学院編(2020)『出版物販売額の実態 2020』日本出版販売  
法政大学エコ地域デザイン研究センター(2018)「九段・神保町地区の地域史資料アーカイブ  
化とその表現に関する調査・研究」平成30年度千代田学事業研究成果報告書。

松原太郎(2016)「明治期神田学生街の形成と私立法律学校」『明治大学史資料センター報告』  
37、99-117。

松山草太(2018)「小売商業集積の差別化と同質化—大阪市のアメリカ村と堀江地区を事例  
として—」『経営研究』第69(2)、89-114。

三隅一人(2013)『社会関係資本—理論統合の挑戦』(叢書・現代社会学6) ミネルヴァ書房。

宮川公男・大守隆編(2004)『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』  
東洋経済新報社。

矢部直人(2012)「『裏原宿』におけるアパレル小売店集積の形成とその生産体制の特徴」  
『地理学評論』85、301-323。

山崎賢悟・津々見崇(2007)「『本の街』神田神保町にみる成熟した専門店街の変容」『都市計  
画論文集』社団法人日本都市計画学会、42-3、163-168。

山下裕子(1998)「市場からのイノベーション—秋葉原と家電産業の『第二の産業分水嶺』」  
伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『イノベーションと技術蓄積』有  
斐閣、211-252。

山下裕子(2001)「商業集積のダイナミズム—秋葉原から考える」『一橋ビジネスレビュー』、  
49(2)、74-94。

山田一人(2011)「秋葉原の市場戦略—転換点とイノベーション、そしてイノベーターの存在  
—」『社団法人映像情報メディア学会技術報告 ITE Technical Report 35(49)、13-18。

山田一人(2015)「社会生態学のケースとしての秋葉原—Marketing of the long tail in Akihabara—」  
発行:2015年12月03日、更新:2016年10月01日、日本マーケティング学会ワー  
キングペーパーVol.2 No.1 [https://www.j-mac.or.jp/wp/dtl.php?wp\\_id=9](https://www.j-mac.or.jp/wp/dtl.php?wp_id=9)。

脇村義太郎(1979)『東西書肆街考』岩波新書、全241。

渡辺達朗(2019a)「イギリスにおける都市再生の思想・政策・取組み—小売・サービス等の  
多様性と持続可能性の視点から日本への示唆を探る—」『マーケティングジャーナル』

38(3)、17-36。

渡辺達朗(2019b)「地域商業・商店街の持続可能性に関する定量的評価：多様性とコミュニティ対応力の視点からの予備的調査」『専修商学論集』109、115-133

渡辺達朗(2020)「イギリスにおける市街地再生政策と公民連携の取り組み—2都市でのTCMから BID への展開事例を中心に—」『専修商学論集』110、109-140。

和田 崇(2014)「オタク文化の集積とオタクの参画を得たまちづくり—大阪・日本橋の事例—」『経済 地理学年報』60、23-36。

令和3年2月10日 発行

専修大学商学研究所報

第52巻 第3号

発行所 専修大学商学研究所  
〒214-8580  
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

発行人 岩 尾 詠 一 郎

製 作 佐藤印刷株式会社  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-10-2  
TEL 03-3404-2561 FAX 03-3403-3409



# Bulletin of the Research Institute of Commerce

---

Vol. 52 No.3

Feb 2021

---

A Study on Formation, Development and Transformation of  
Kanda Jimbocho Booktown as A Commercial Cluster:  
Focusing on the dynamics of change in A Specialty Stores District

MAI YAMASAKI, TATSURO WATANABE

---

Published by  
The Research Institute of Commerce  
Senshu University

2-1-1 Higashimita, Tama-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, 214-8580 Japan